桜井市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目次

1. 人口動向分析項目 1

2. 人口動向分析の結果 2

2.1 総人口の推移 2

2.2 年齢３階層別人口の推移 3
（1） 年齢３階層別・人口数 3
（2） 年齢３階層別・人口構成比率 4
（3） 年齢３階層別・人口ピラミッド 5

2.3 出生・死亡数、転入・転出数の推移 6

2.4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 7

2.5 男女別・年齢階級別　人口移動の状況 8
（1） 最近の状況（2005 年⇒2010 年） 8
（2） 長期的な動向（1980 年～2010 年） 9

2.6 地域別に見た転入・転出の状況 11
（1） 地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況 11
（2） 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況 12

2.7 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況 15
（1） 男女別・地域別の状況 15
（2） 性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況 16

2.8 合計特殊出生率の推移 19

2.9 雇用や就業の状況 20
（1） 市内の就業者数 20
（2） 市内就業者の年齢構成 23
（3） 周辺都市の拠点性の把握 24
（4） 桜井市の通勤・通学圏の把握 24

3. 将来人口推計 25

3.1 総人口推計の比較 25

3.2 地区別人口の推移 26
（1） 町字別の人口推計 26

3.3 人口減少段階の分析 27

3.4 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 28
（1） 自然増減、社会増減の影響度の分析 28
（2） 自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析 30
（3） 自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析 31
（4） 人口比率の変化（長期推計） 32

4. 目指すべき人口の将来展望 34

4.1 人口の動向・将来人口推計の分析・対策など 34
（1） 人口動向の分析 34
（2） 将来人口推計の分析 35
（3） 人口動向の分析結果に関連するアンケート調査の分析・対策 36
（4） 対策方針の検討 38

4.2 目指すべき人口の将来展望 41
（1） 人口の将来展望 41
（2） 人口推計の考え方 41

1．人口動向分析項目

人口ビジョン策定にあたり、先に国から示された『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』（平成 26 年 10 月 20 日　内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）並びに『地方人口ビジョンの策定のための手引き』（平成 27 年 1 月　内閣府地方創生推進室）で挙げられている項目に沿って人口動向分析を行います。

以下に、分析項目とその対応状況を示します。

No	項目	対応状況
1	総人口の推移	○：1980 年以降
2	年齢３階層別人口の推移	○：1980 年以降
3	出生・死亡数、転入・転出数の推移	○：1995 年以降
4	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	○：1995 年以降
5	男女別・年齢階級別　人口移動の状況	
	・最近の状況（2005 年⇒2010 年）	○：2005 年、2010 年
	・長期的な動向（1980 年～2010 年）	○：1980 年～2010 年
6	地域別に見た転入・転出の状況	
	・地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況	
	・県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況	
7	男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	
	・男女別・地域別の状況	
	・性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	
8	合計特殊出生率の推移	
9	雇用や就業の状況	
	・市内の就業者数	○：2010 年度
	・市内就業者の年齢構成	○：2010 年度
	・周辺都市の拠点性の把握	
	・桜井市の通勤・通学圏の把握	
10	将来人口推計	○：2010 年以降

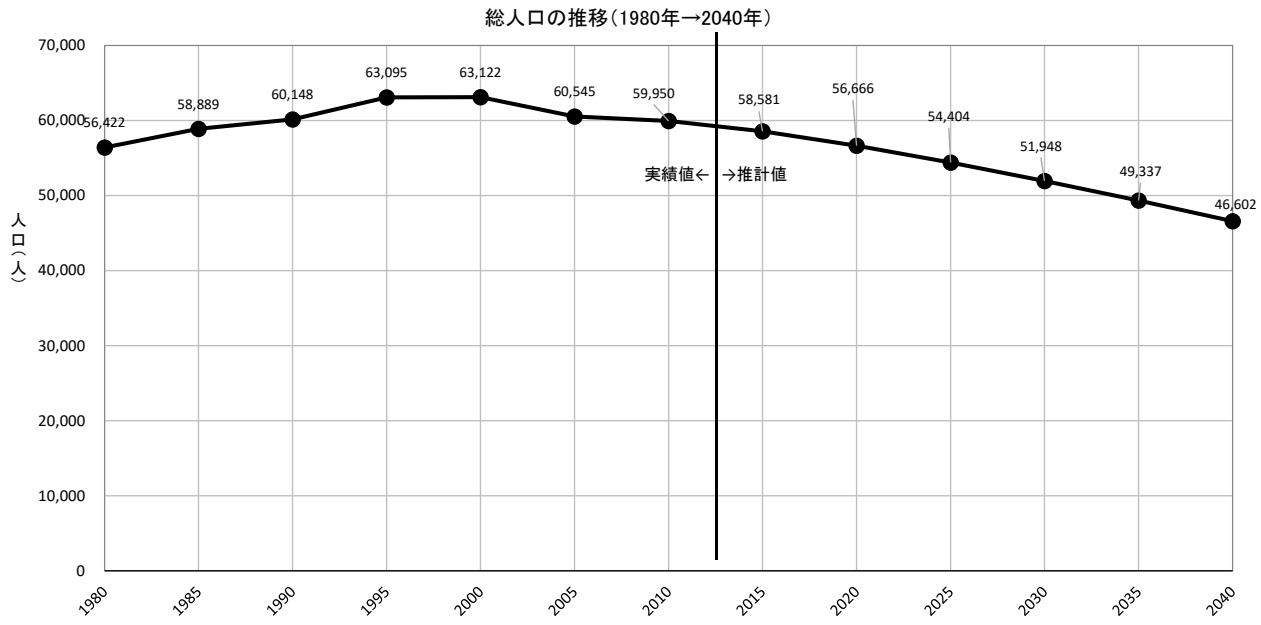
なお、各項目の分析に利用しているデータの出典が異なり、数値が異なっている場合があります。

2. 人口動向分析の結果

2.1 総人口の推移

○総人口は 2000 年の 63,122 人がピークとなっています。

○その後、2010 年には約 6 万人に減少しており、今後も減少を続けるとの将来推計結果が示されています。



（出典）実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」準拠

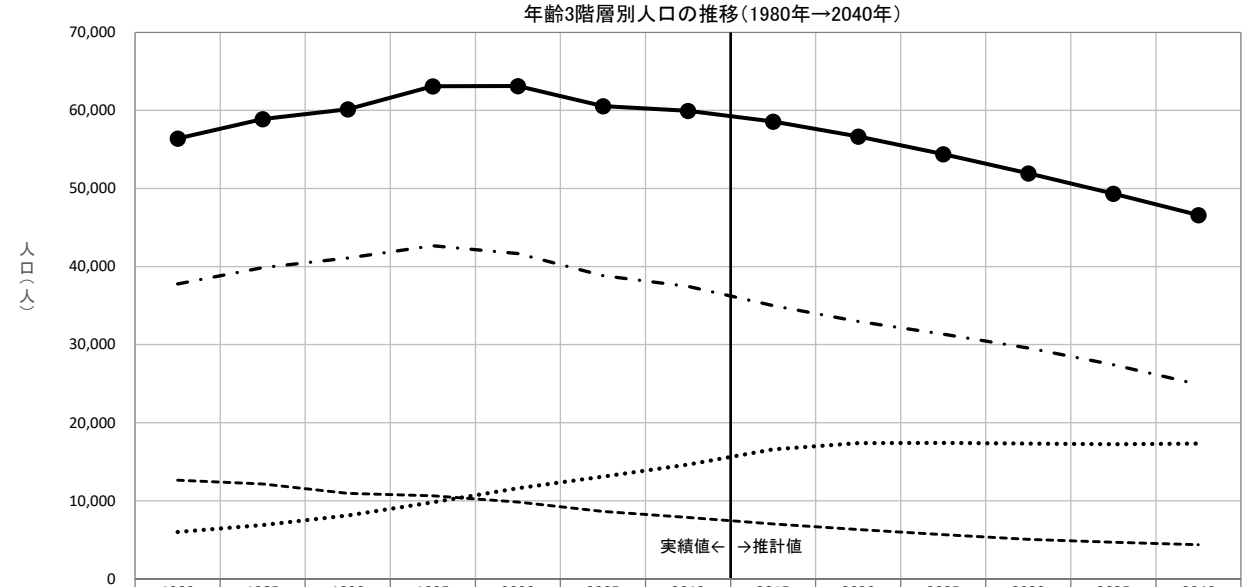
2.2 年齢３階層別人口の推移

（1）年齢３階層別・人口数

○65 歳以上の高齢者数が急速に増加を続けてきたが、2015 年ごろに頭打ちとなり横ばいから微減に転じることが見込まれています。

○15～64 歳の生産年齢人口の推移は、総人口と同様の傾向を示しており、1995 年をピークに 2005 年にかけて大幅に減少し、今後も減少傾向が続くことが見込まれています。

○15 歳未満の年少人口は一貫して減少を続けており、今後も若干ペースを速めながら減少が続くことが見込まれています。



	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口	56,422	58,889	60,148	63,095	63,122	60,545	59,950	58,581	56,666	54,404	51,948	49,337	46,602
15歳未満	12,645	12,142	10,941	10,640	9,830	8,621	7,846	7,016	6,316	5,653	5,068	4,689	4,368
15～64歳	37,772	39,857	41,085	42,661	41,675	38,831	37,462	34,991	32,975	31,330	29,567	27,419	24,908
65歳以上	6,005	6,890	8,122	9,794	11,617	13,093	14,642	16,574	17,375	17,421	17,313	17,229	17,326

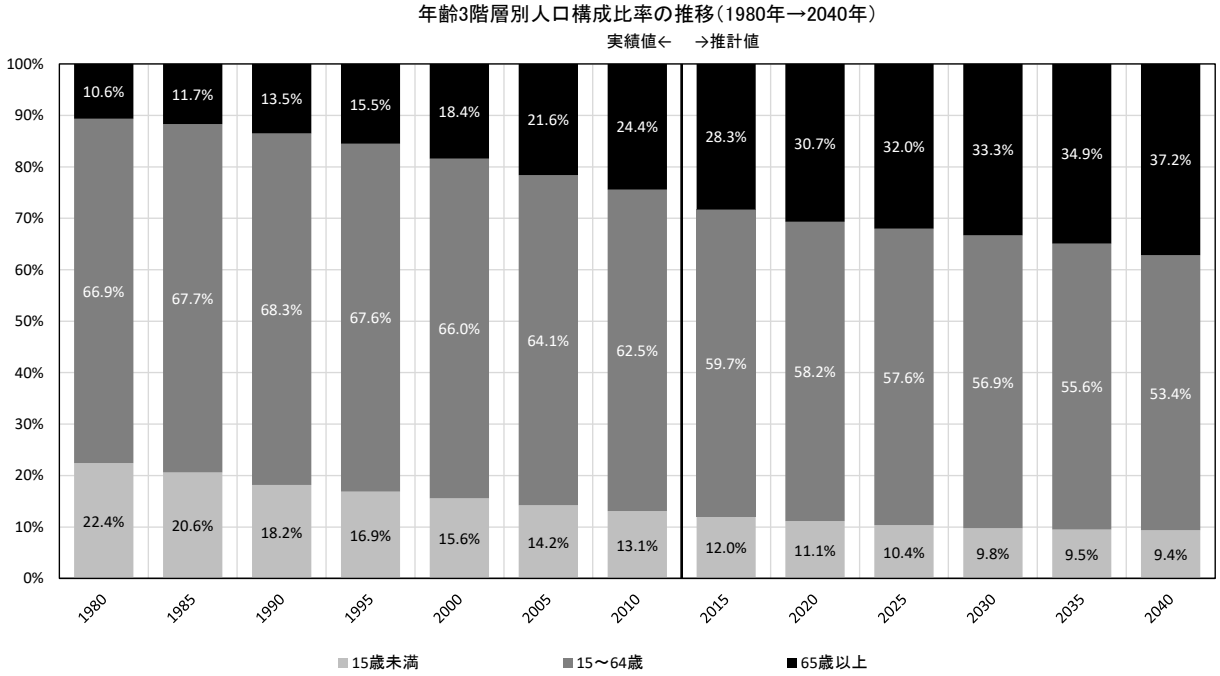
（出典）実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」準拠

(2) 年齢３階層別・人口構成比率

○65 歳以上の老年人口比率は増加のペースが速まっており、2020 年に 30%を超え、2040 年には約 37%以上に達すると見込まれています。

○15～64 歳の生産年齢人口比率は、2010 年以降は数、割合ともに減少傾向にあります。

○15 歳未満の人口比率は、2020 年過ぎには微減傾向になると見込まれています。



※年齢不詳を除いて年齢3階層の比率を算出している。

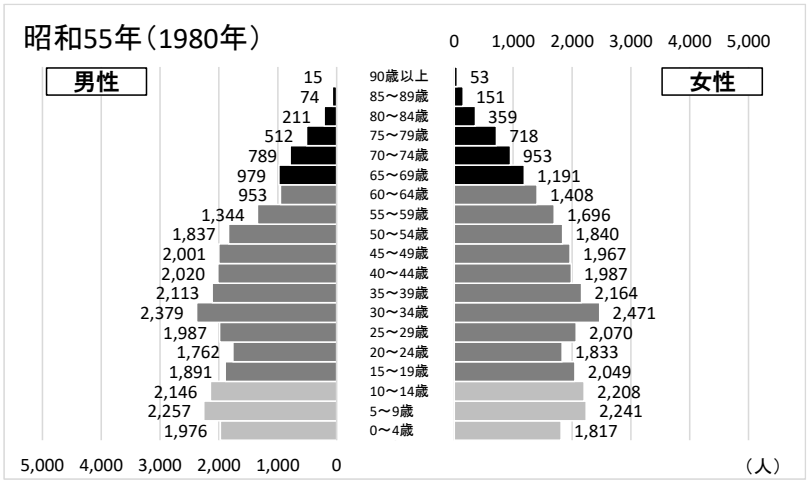
（出典）実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」準拠

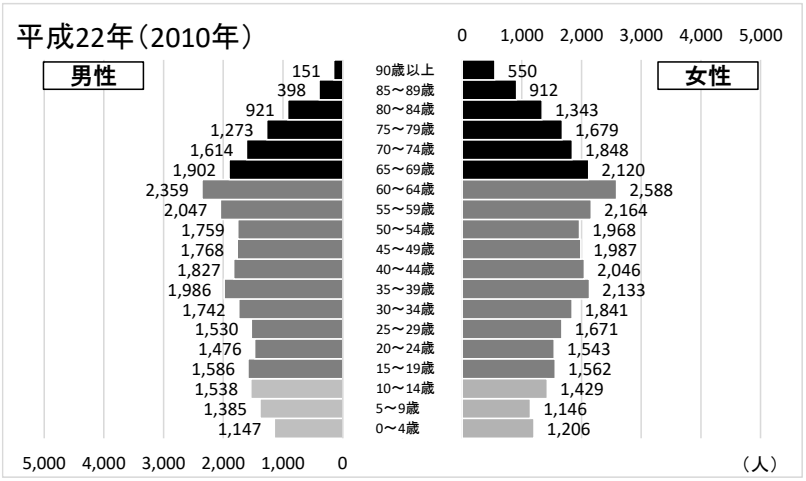
(3) 年齢３階層別・人口ピラミッド

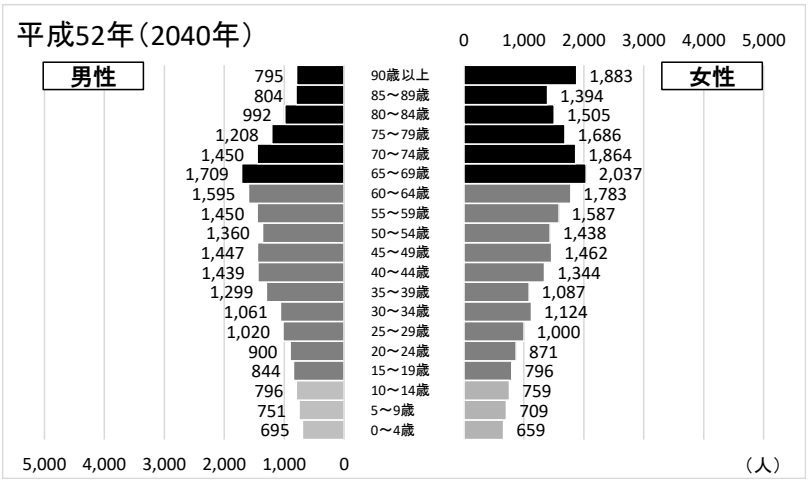
○1980 年には、30 代の団塊世代と 10 歳前後の団塊ジュニア世代の 2 つのピークがあり、それぞれの人数は同程度ですが、2010 年には団塊世代がほぼ同数を維持し高齢化が本格化する一方、団塊ジュニア世代の 40 歳前後はピークがみられなくなっています。

○いずれの年代においても、高齢者を中心に女性の比率が大きくなっています。

年齢３階層別・人口ピラミッド







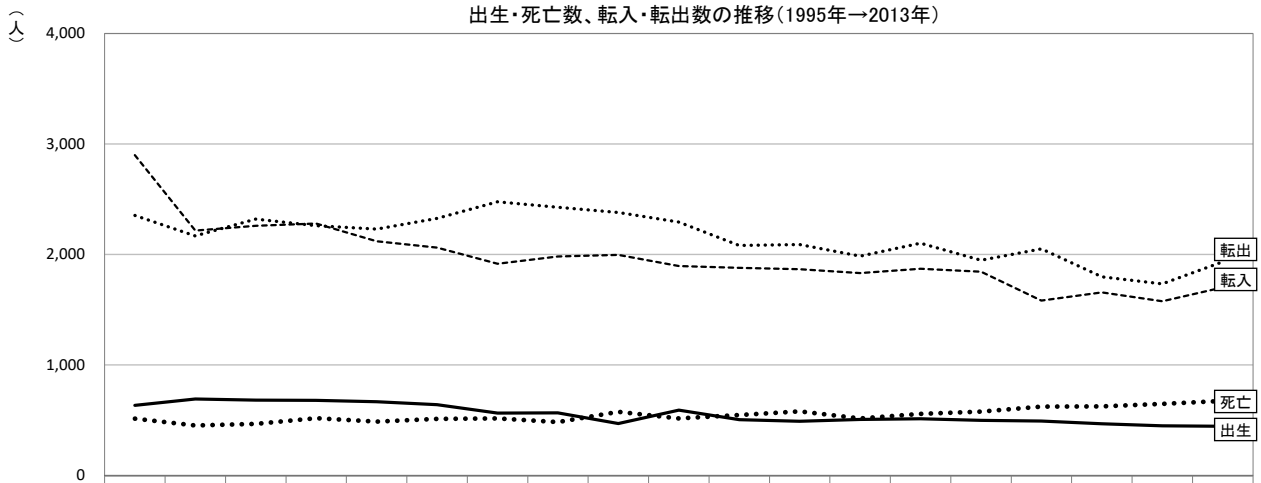
（出典）実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」準拠

2.3 出生・死亡数、転入・転出数の推移

○いずれの年も転入・転出数が出生・死亡数を上回っており、長期的にみると、転入・転出数は減少傾向となっていますが、2013 年にはともに増加に転じています。

○社会増減を見ると、1998 年以降、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いています。

○自然増減を見ると、2005 年に死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、以降、減少数が拡大しています。

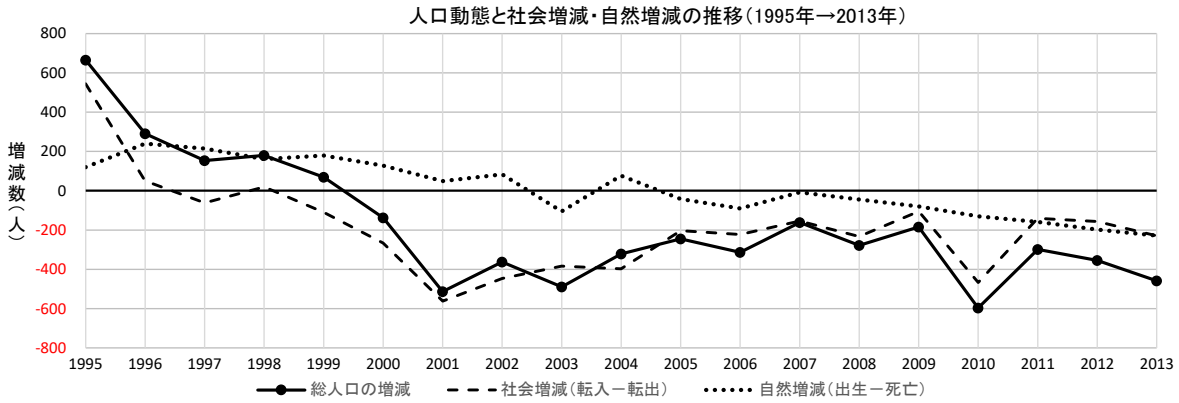


	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
出生	634	692	682	679	667	640	565	567	471	592	506	490	508	513	498	493	467	450	445
死亡	514	452	467	518	488	512	516	484	576	516	548	580	516	558	578	623	626	648	674
転入	2,899	2,217	2,259	2,279	2,119	2,061	1,915	1,981	1,996	1,895	1,878	1,867	1,831	1,870	1,843	1,583	1,657	1,577	1,703
転出	2,354	2,167	2,321	2,260	2,229	2,327	2,477	2,427	2,380	2,293	2,081	2,090	1,985	2,103	1,948	2,050	1,797	1,734	1,933

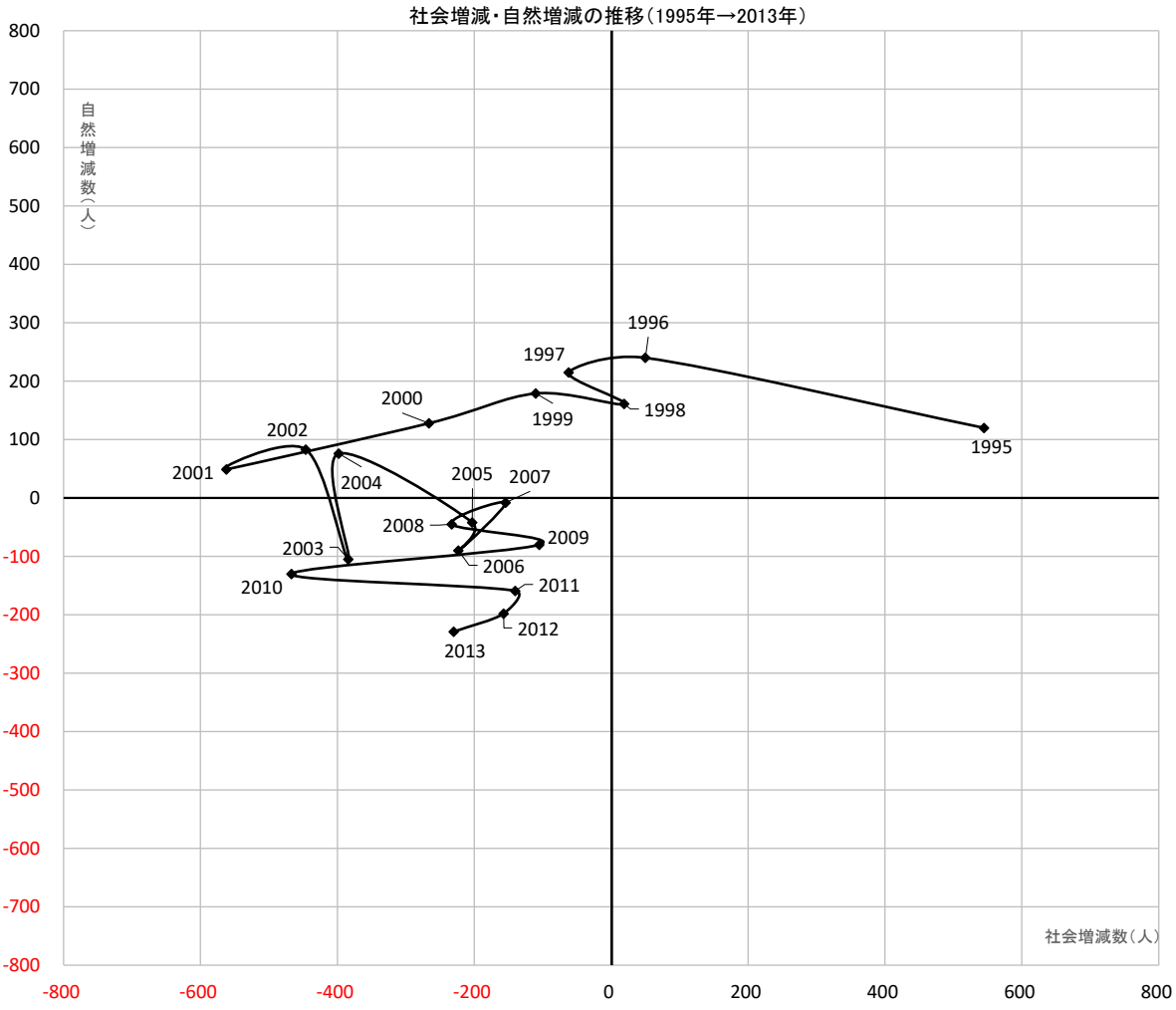
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2.4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

○2000 年～2005 年にかけて、200 人を超える社会減により、総人口の減少に大きな影響を及ぼしましたが、近年は社会減が減少する一方、自然減は増加を続けており、2011 年以降両者はほぼ同等の水準となっています。



（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



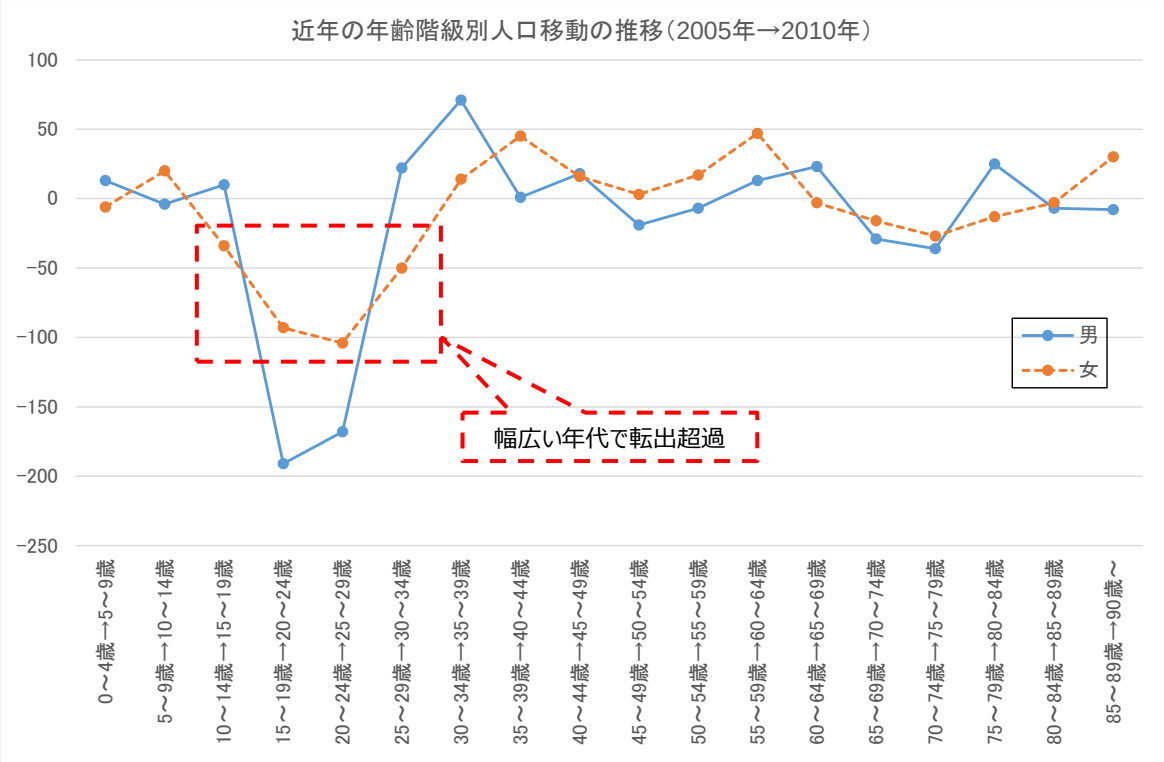
（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2.5 男女別・年齢階級別　人口移動の状況

（1）最近の状況（2005 年⇒2010 年）

○「15～19 歳→20～24 歳」から「20～24 歳→25～29 歳」にかけての 2 つの年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に減少しており、高校や大学等の高等教育機関への進学や卒業後の就職に伴う転出の表れと考えられます。

○若い世代の移動について、男性と女性を比較すると、男性で転出超過が著しいのは「15～19 歳→20～24 歳」と「20～24 歳→25～29 歳」の世代に限られるのに対し、女性では、「10～14 歳→15～19 歳」「15～19 歳→20～24 歳」「20～24 歳→25～29 歳」「25～29 歳→30～34 歳」と幅広い年代で転出超過の傾向にあります。

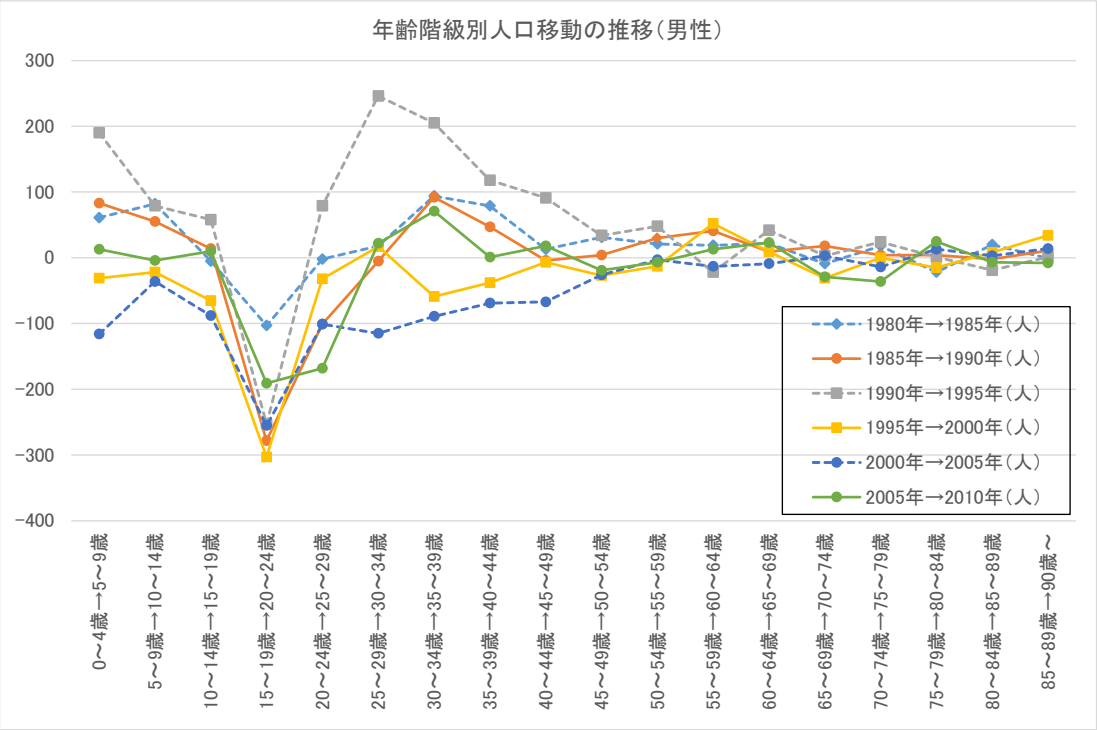


（出典）総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

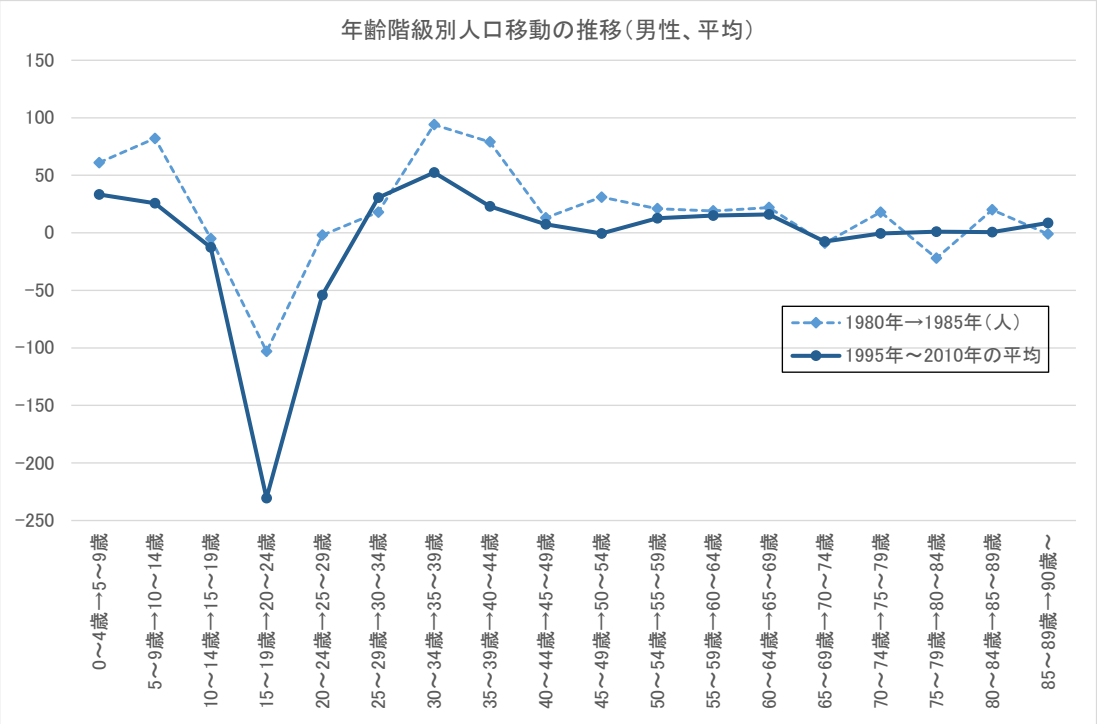
（2）長期的な動向（1980 年～2010 年）

ア．男性の動向

○1990 年→1995 年の時期に 30 歳代を中心に転入が多くなっていますが、平均化してみると、「15～19 歳→20～24 歳」の時期の転出超過が突出しています。



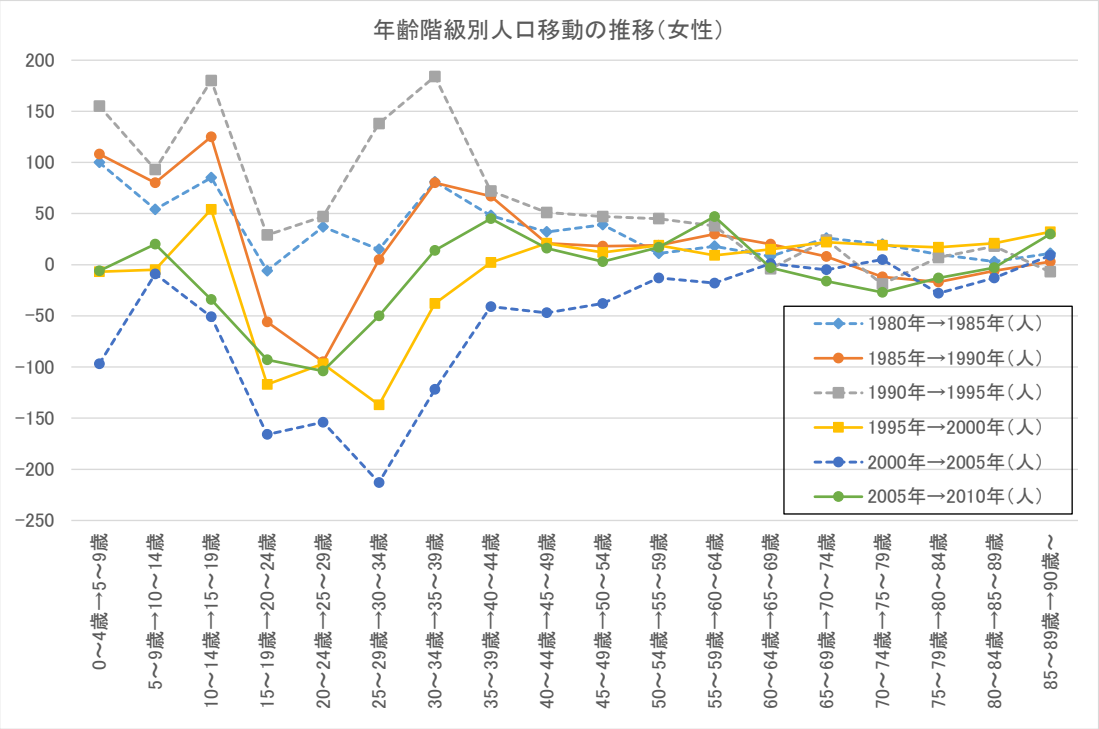
（出典）総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成



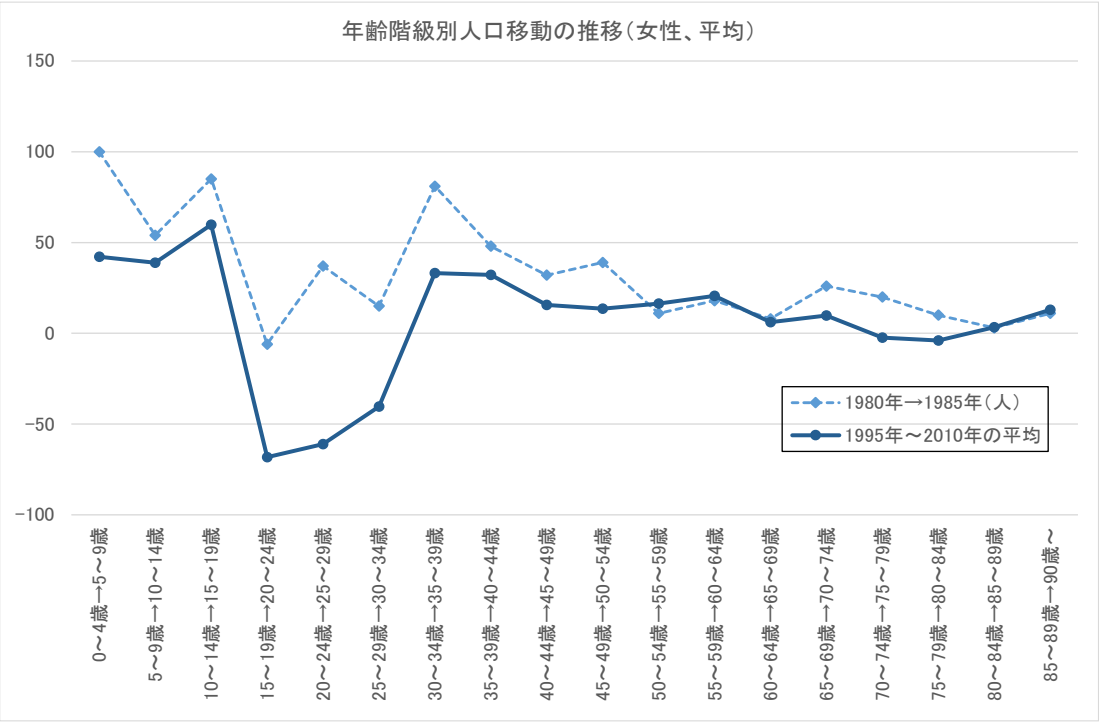
（出典）総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

イ．女性の動向

○男性と同様に、1990 年→1995 年の時期に 30 歳代を中心に転入が多くなっており、平均化すると、「15～19 歳→20～24 歳」、「20～24 歳→25～29 歳」、「25～29 歳→30～34 歳」の時期の転出超過が目立ち、特に「15～19 歳→20～24 歳」の時期が突出しています。



（出典）総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

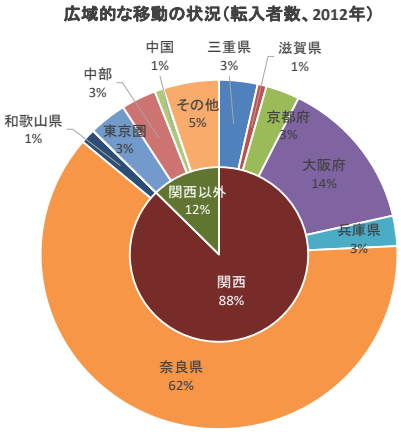


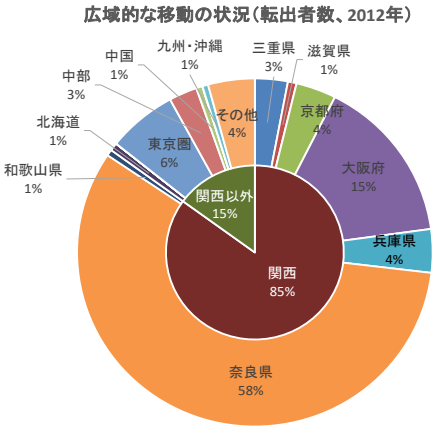
（出典）総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

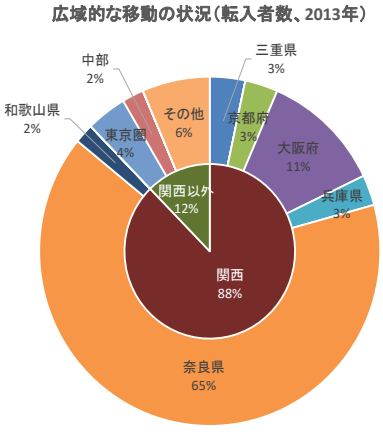
2.6 地域別に見た転入・転出の状況

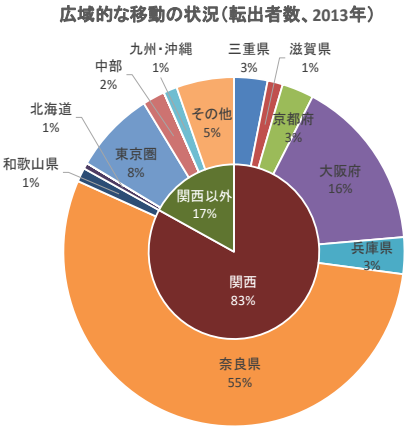
（1）地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況

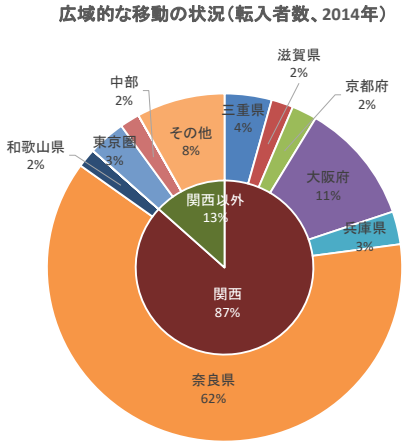
○転入・転出の別、2012 年、2013 年 2014 年の別に見ても概ね傾向は同様であり、奈良県内で約 60%、大阪府で約 10%となっており、2 地域合計で約 70%を占めています。

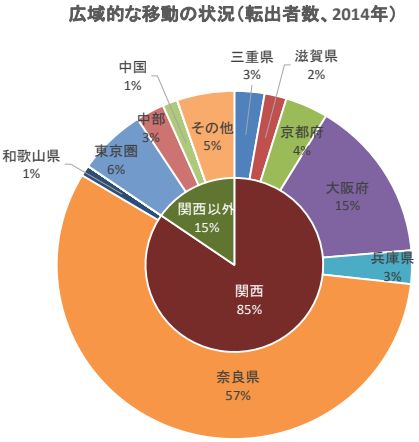










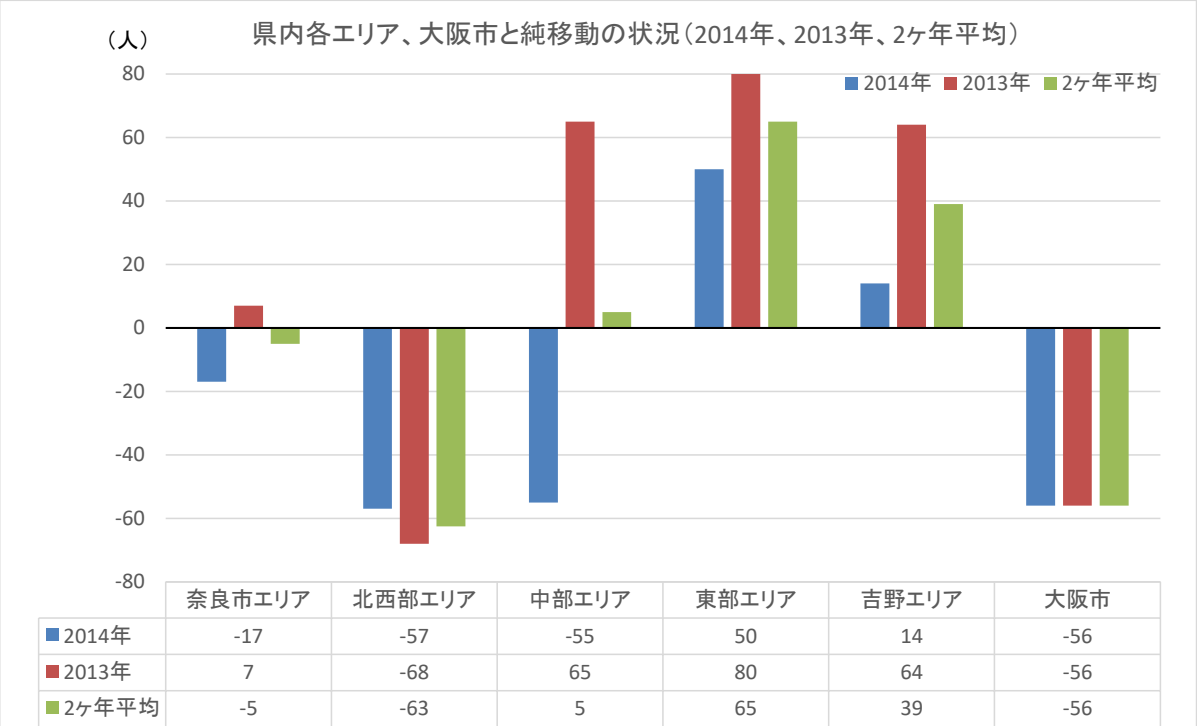


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況

○県内各地域および周辺自治体間の人口移動の状況は、北西部エリア、大阪市への流出過多の状況が続いています。

○東部エリア、吉野エリアからは、流入超過の状況が続いています。



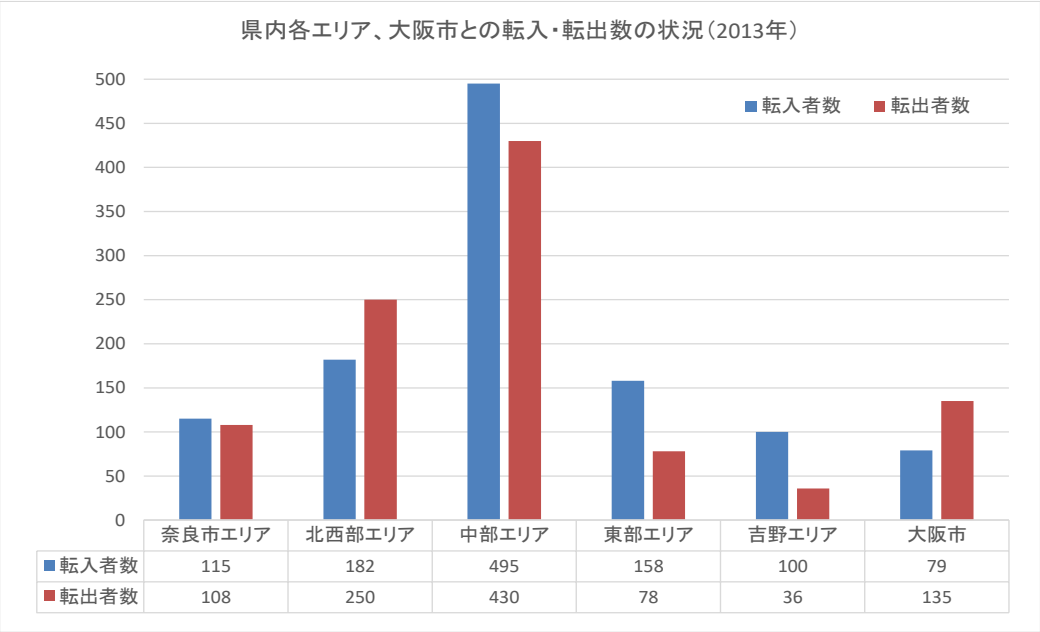
	奈良市エリア	北西部エリア	中部エリア	東部エリア	吉野エリア	大阪市
2014年	-17	-57	-55	50	14	-56
2013年	7	-68	65	80	64	-56
2ヶ年平均	-5	-63	5	65	39	-56

※奈良市エリア･･･奈良市
※北西部エリア･･･大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
※中部エリア･････天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村
※東部エリア･････宇陀市、山添村、曽爾村、御杖村
※吉野エリア･････五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

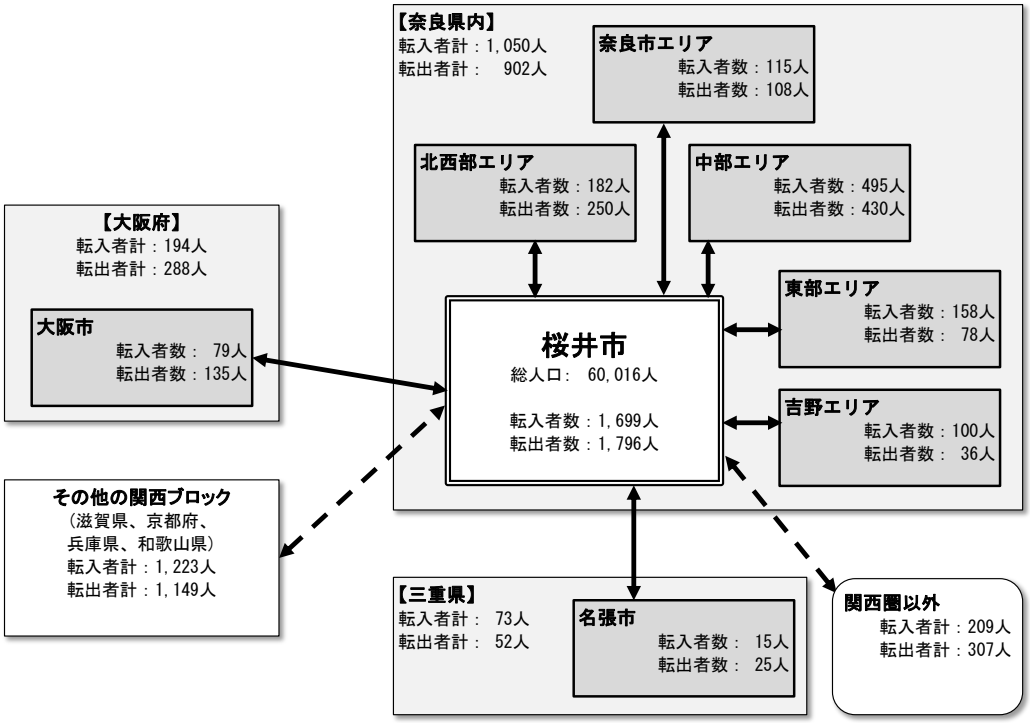
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ア．年次別転入・転出数の状況

① 2013 年



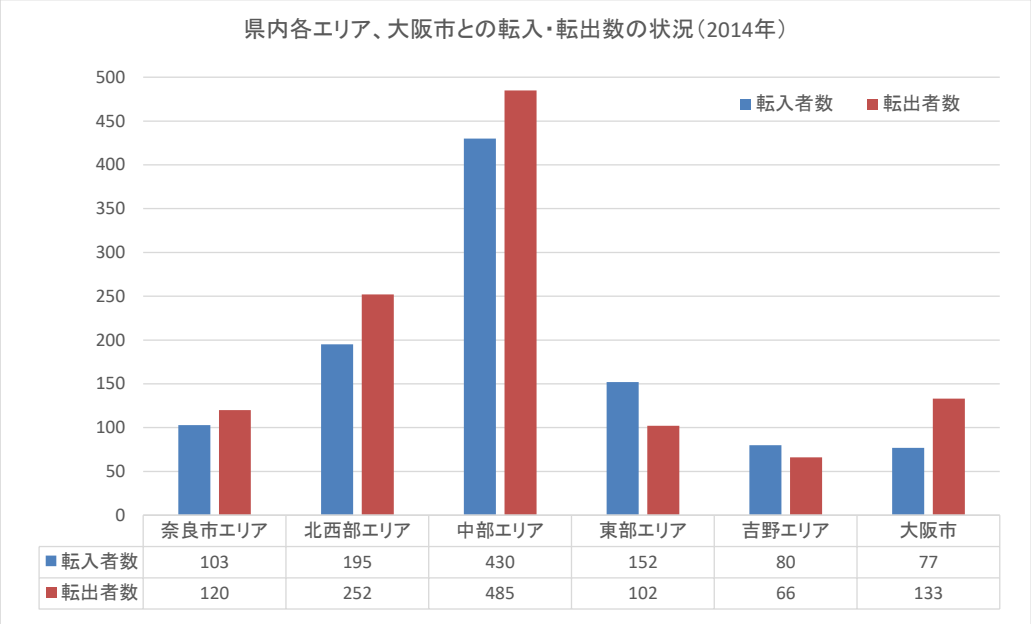
	奈良市エリア	北西部エリア	中部エリア	東部エリア	吉野エリア	大阪市
転入者数	115	182	495	158	100	79
転出者数	108	250	430	78	36	135



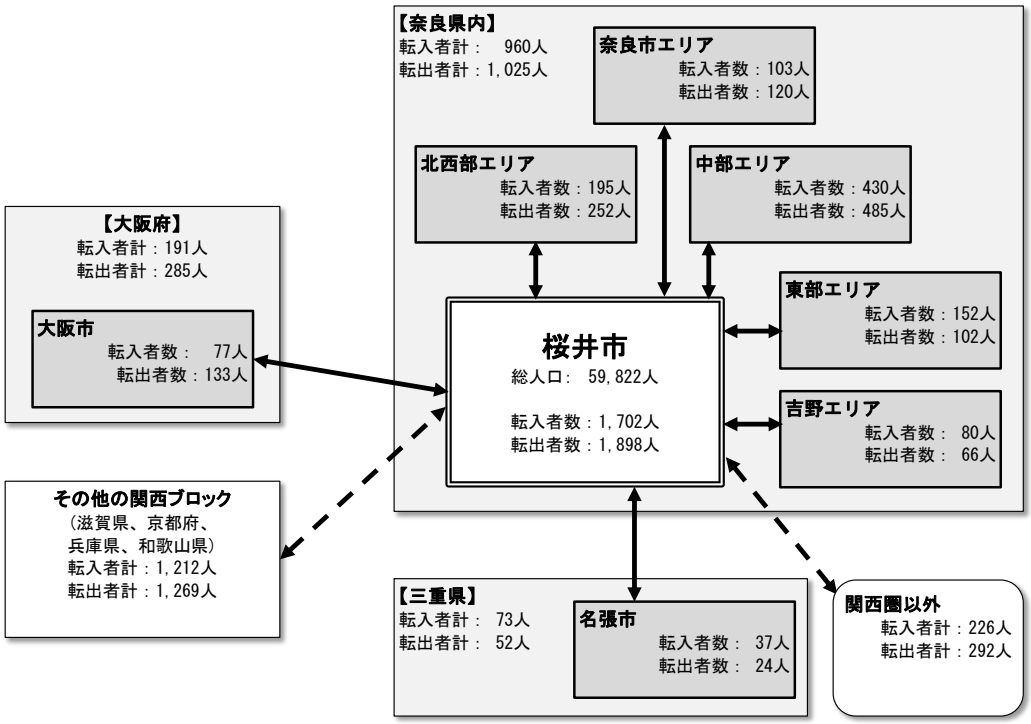
※奈良市エリア･･･奈良市
※北西部エリア･･･大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、
安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
※中部エリア･････天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村
※東部エリア･････宇陀市、山添村、曽爾村、御杖村
※吉野エリア･････五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、
下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 2014 年



	奈良市エリア	北西部エリア	中部エリア	東部エリア	吉野エリア	大阪市
転入者数	103	195	430	152	80	77
転出者数	120	252	485	102	66	133



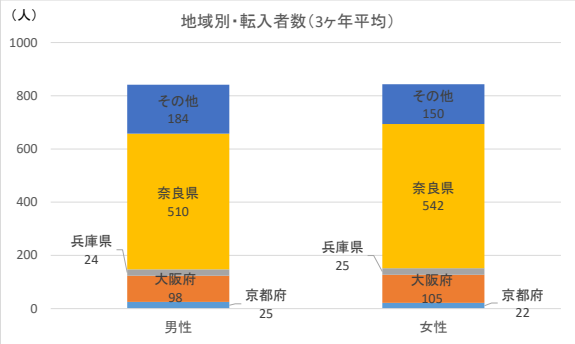
※奈良市エリア･･･奈良市
※北西部エリア･･･大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、
安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
※中部エリア･････天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村
※東部エリア･････宇陀市、山添村、曽爾村、御杖村
※吉野エリア･････五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、
下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

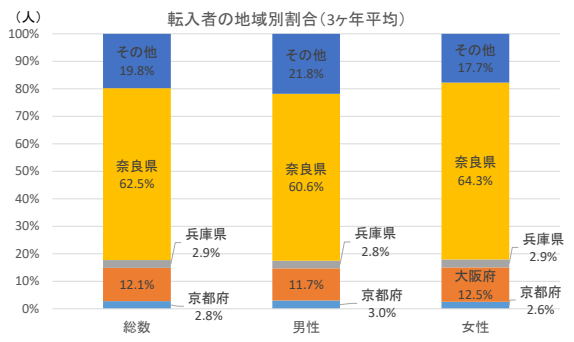
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

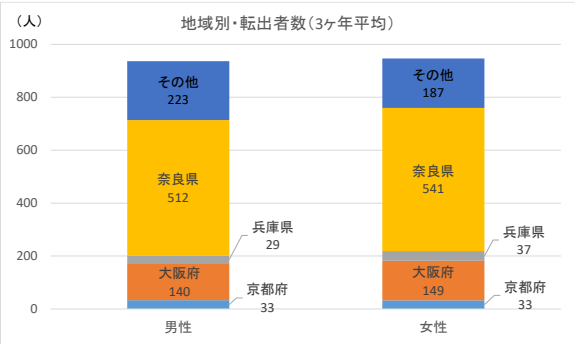
2.7 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

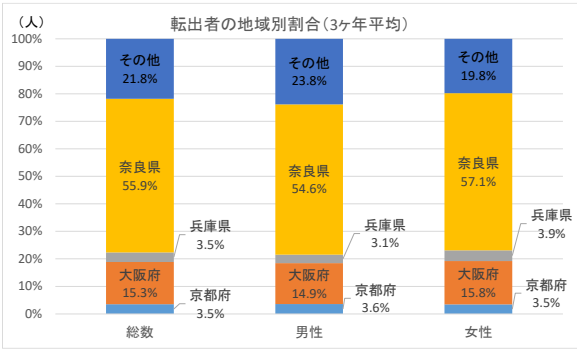
（1）男女別・地域別の状況

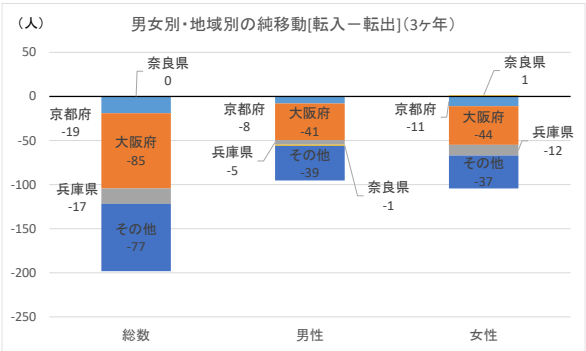
○男女別、地域別の転入・転出状況に大きな変化はみられません。









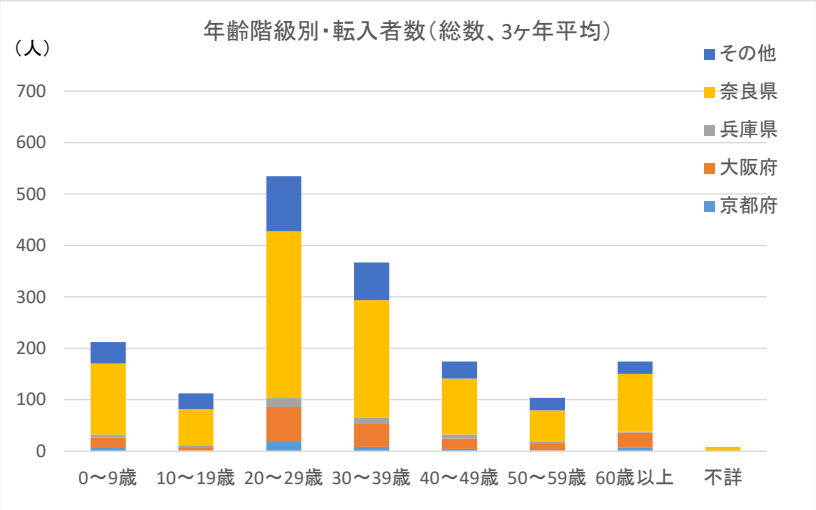


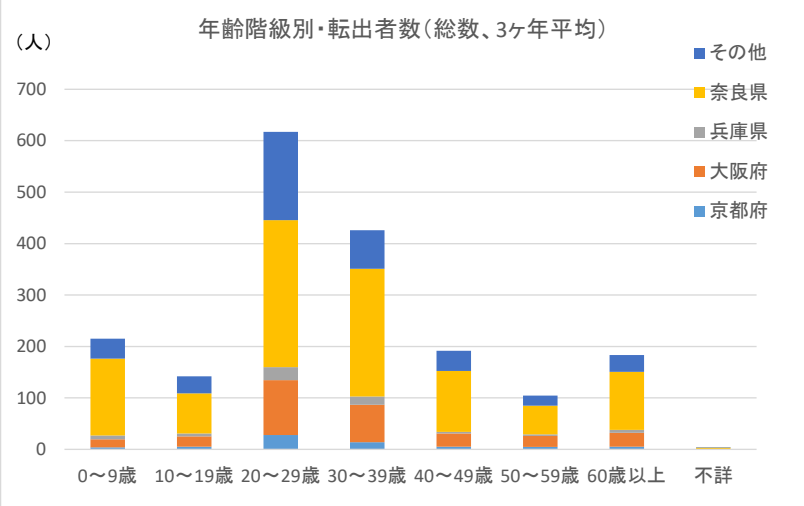
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

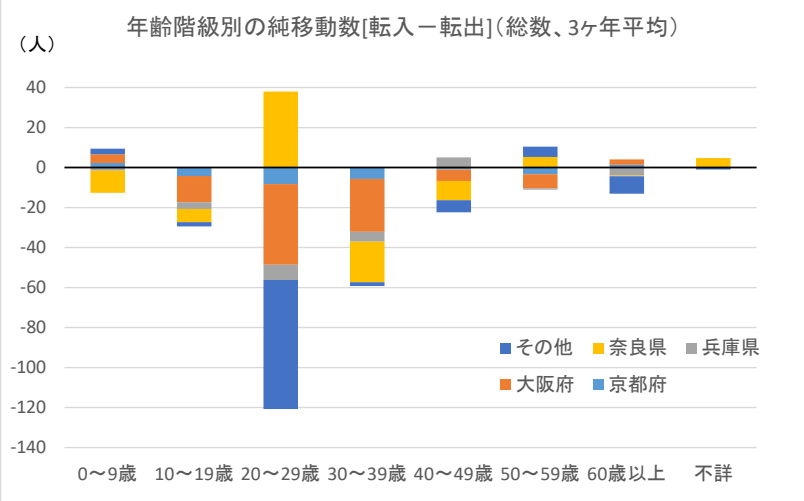
(2) 性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

ア. 総数

○年齢階級別の転入・転出は、20～29 歳、30～39 歳の転入、転出数が突出しており、純移動数でも、転出超過の状況にあります。



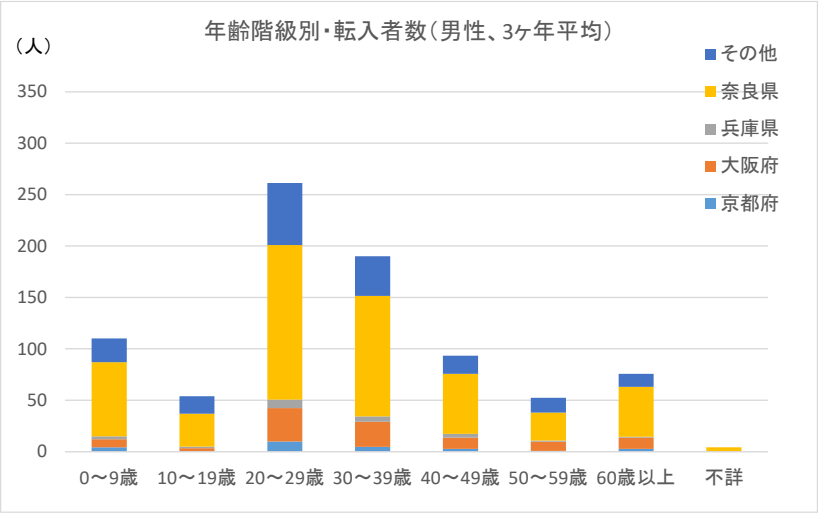


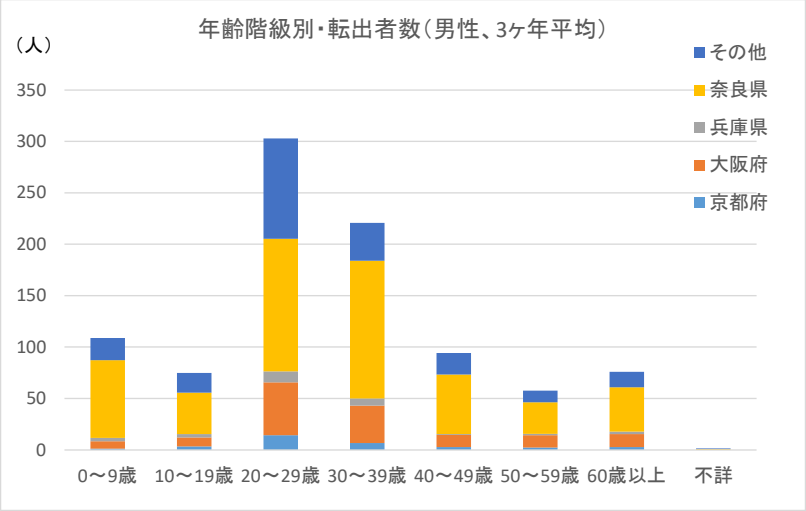


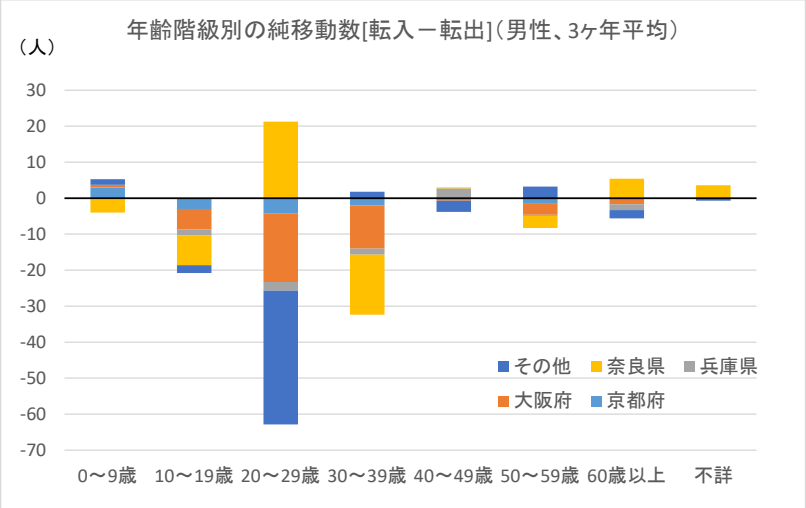
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

イ．男性

○男性の年齢階級別の転入・転出は、総数と同様、20～29 歳、30～39 歳の転入、転出数が突出しており、純移動数でも、転出超過の状況にあります。



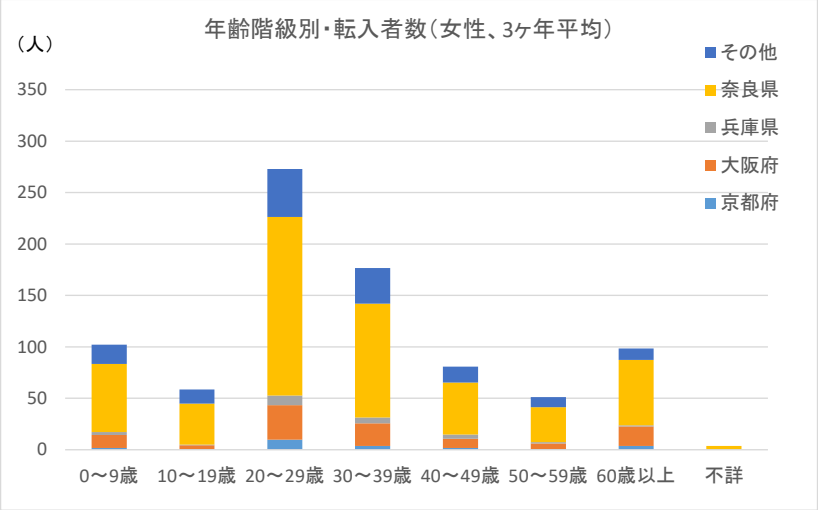


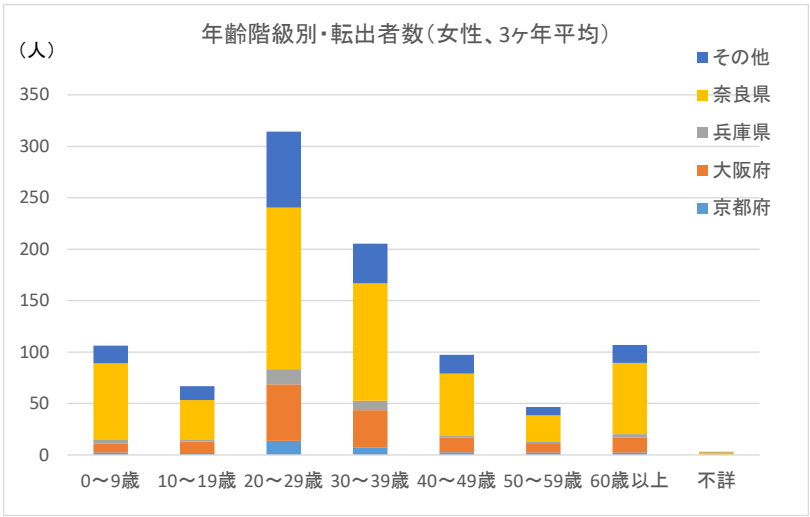


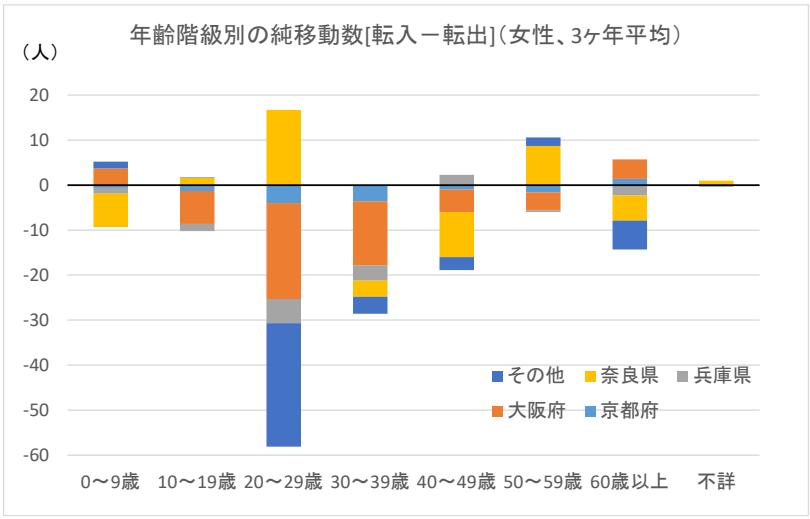
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ウ．女性

○女性の年齢階級別の転入・転出は、男性と同様、20～29 歳、30～39 歳の転入、転出数が突出しており、純移動数でも、転出超過の状況にあります。



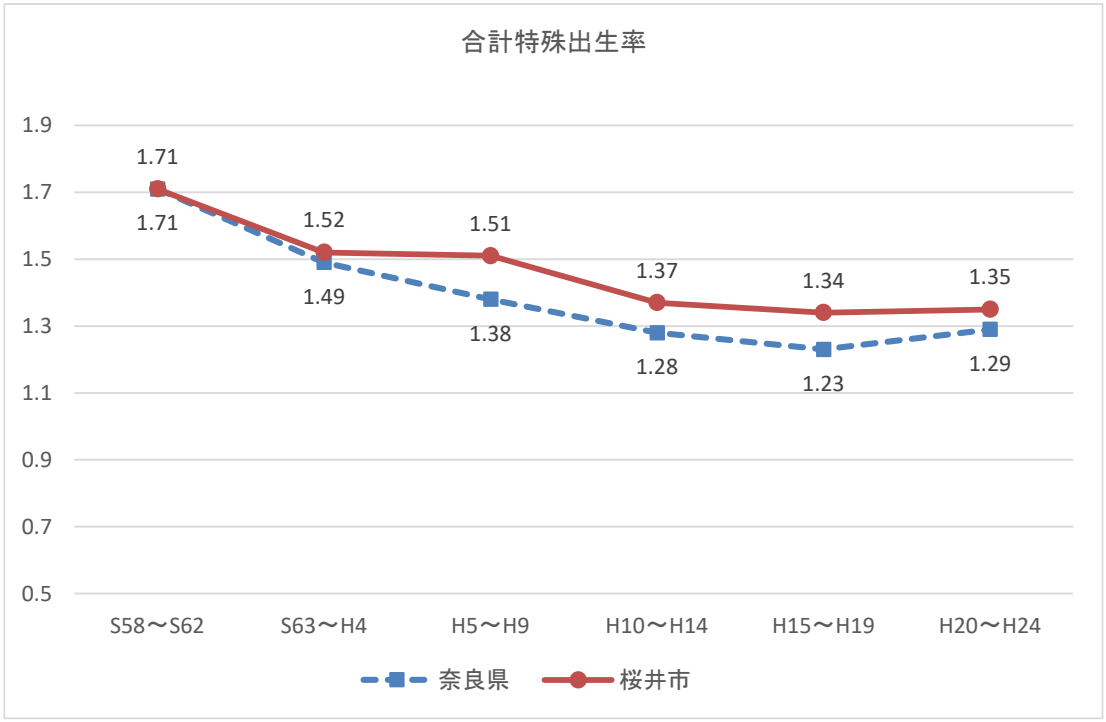




（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2.8 合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率は減少傾向にありますが、県平均と比較するとやや高い水準で推移しています。



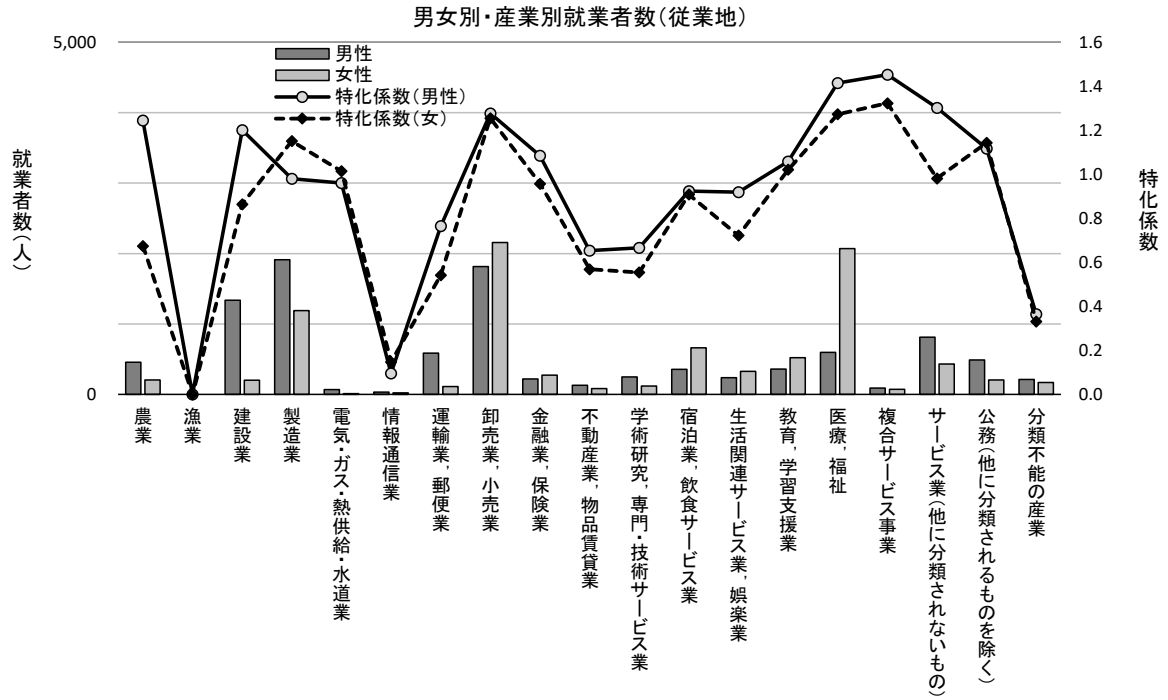
（出典）人口動態保健所・市町村別統計

2.9 雇用や就業の状況

(1) 市内の就業者数

○就業者の多い産業として、男性は建設業、製造業、卸売業・小売業があり、女性は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が挙げられます。

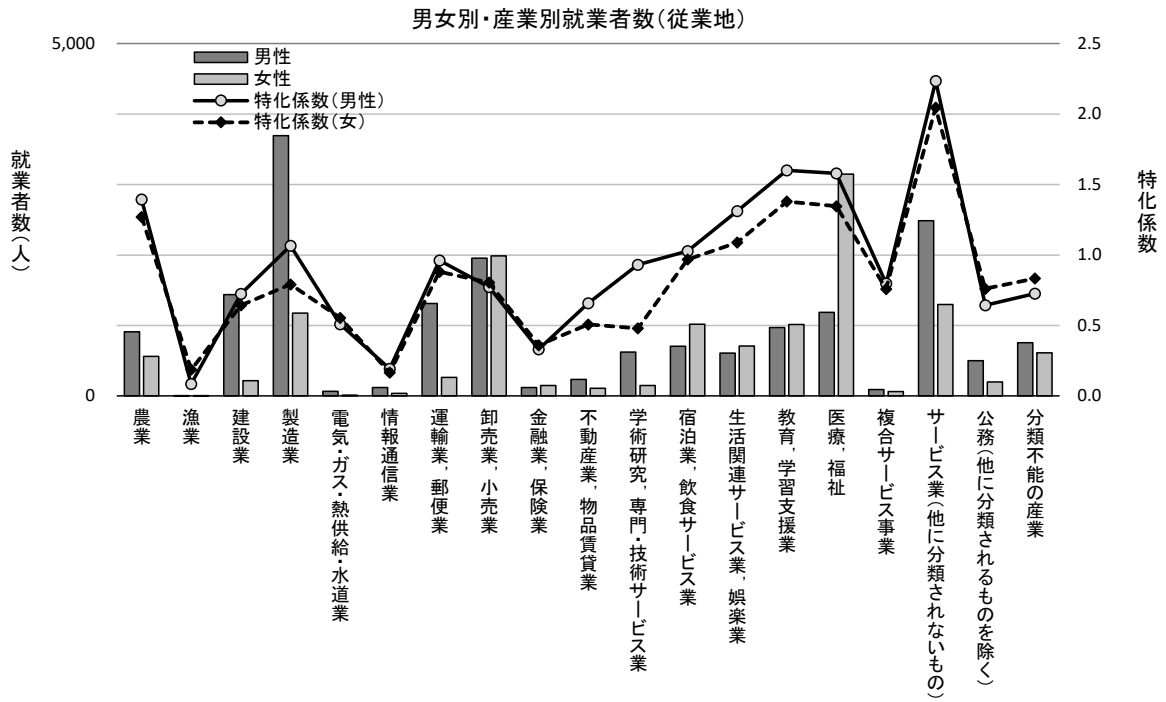
○特化係数については、卸売業・小売業、医療・福祉、複合サービス事業、公務が男女とも突出しているほか、男性では農業、建設業、サービス業が、女性では製造業が突出していますが、他の産業は 1.0 に満たないものが多くなっています。



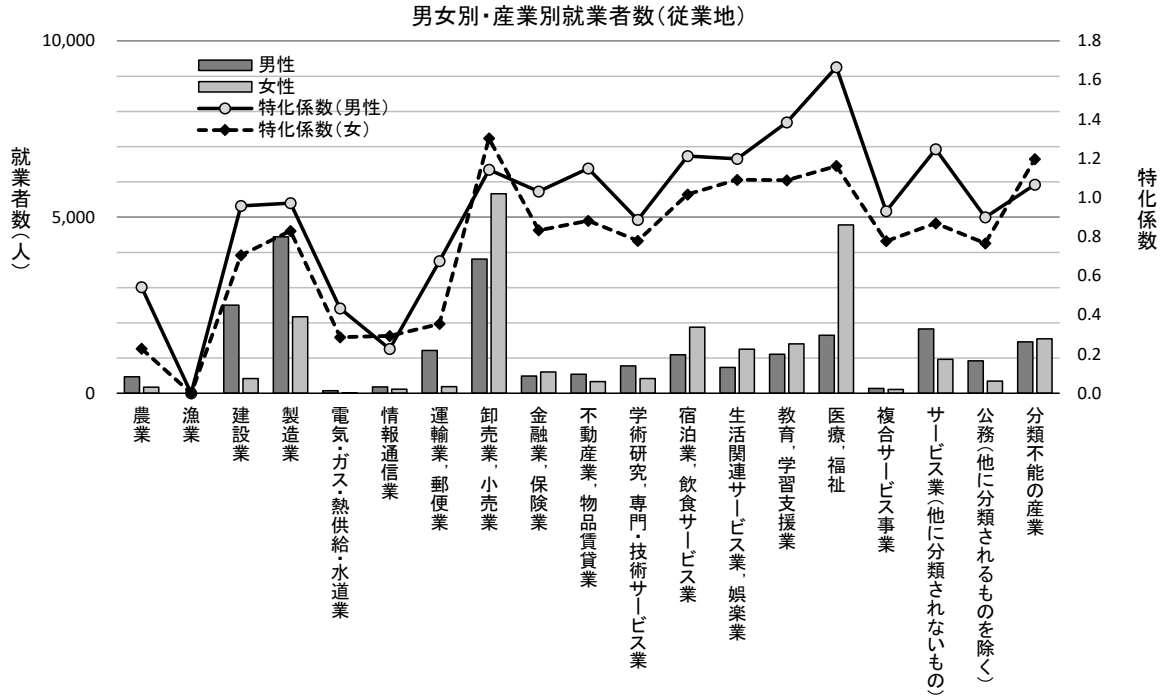
※男女合計の就業者数が 10 人未満の産業は表示していない

(出典)総務省「平成 22 年国勢調査」

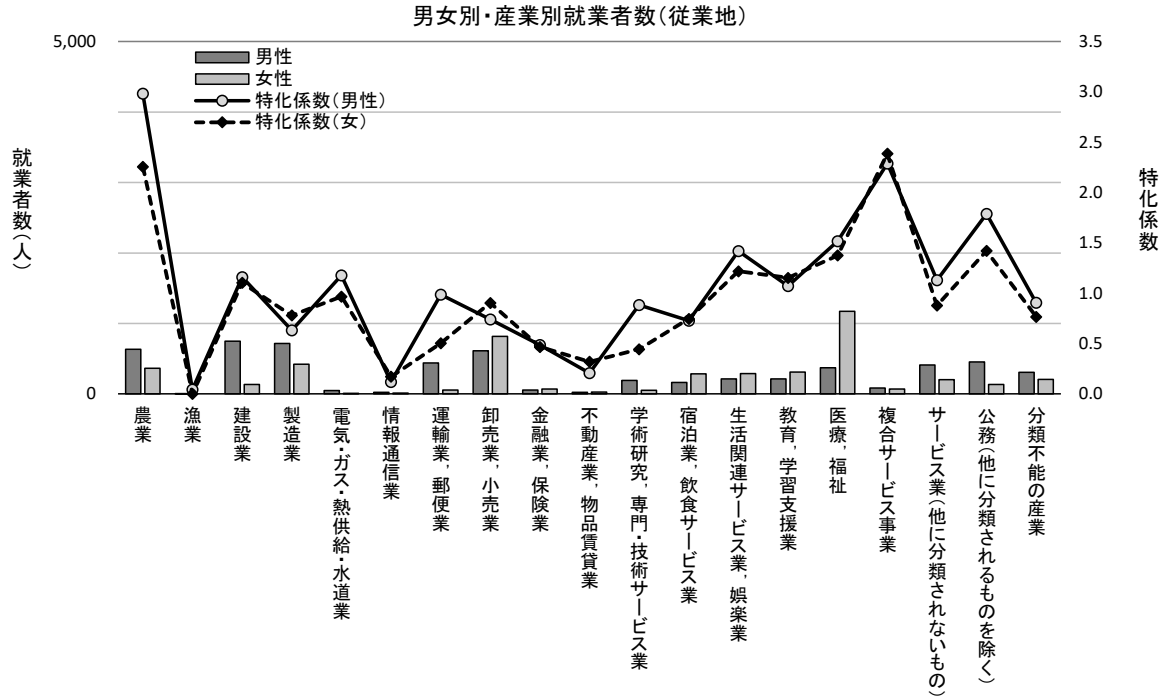
参考）周辺市の就業者数



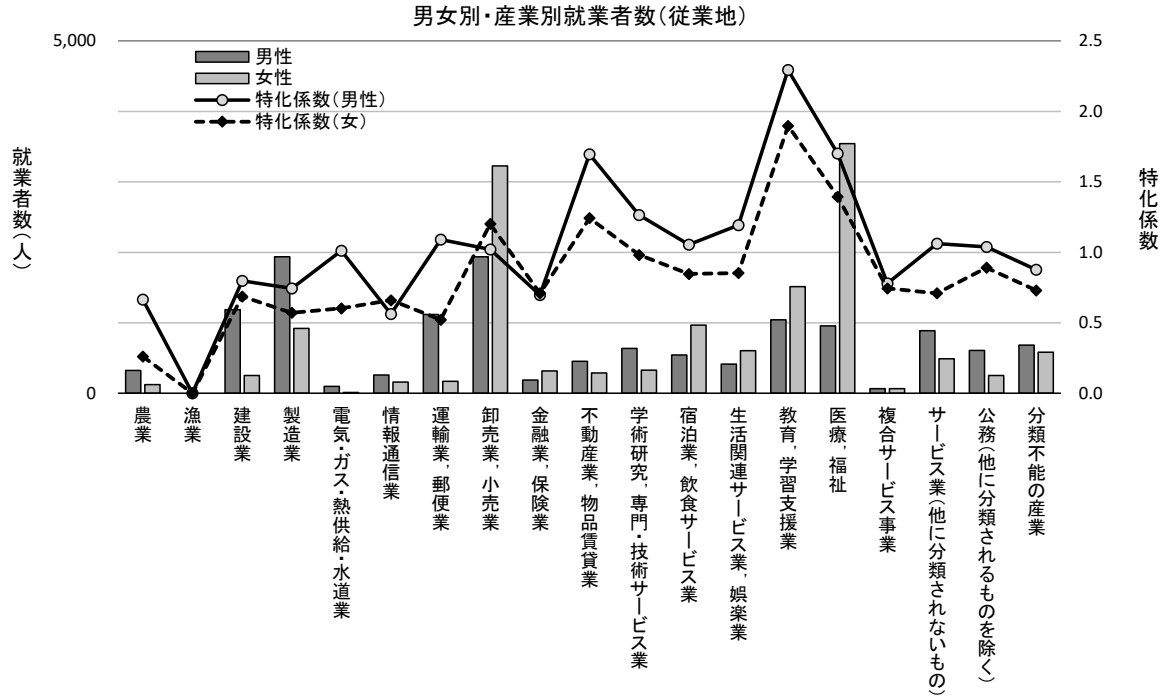
天理市



橿原市


男女別・産業別就業者数（従業地）
5,000
0
3.5
3.0
2.5
2.0
1.5
1.0
0.5
0.0
就業者数（人）
特化係数
男性
女性
特化係数（男性）
特化係数（女）
農業
漁業
建設業
製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業，郵便業
卸売業，小売業
金融業，保険業
不動産業，物品賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業
宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス業，娯楽業
教育，学習支援業
医療，福祉
複合サービス事業
サービス業（他に分類されないもの）
公務（他に分類されるものを除く）
分類不能の産業

宇陀市

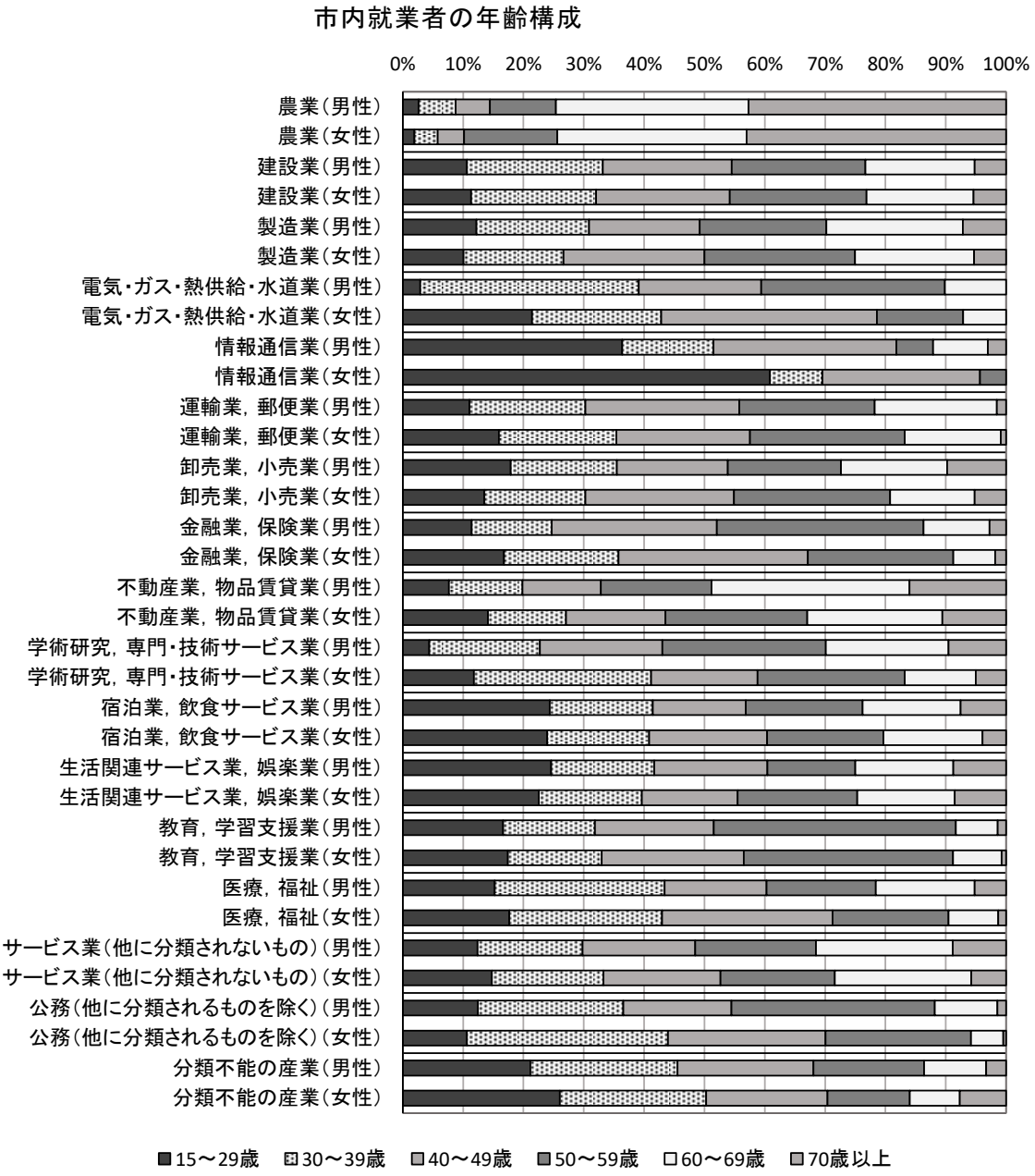

男女別・産業別就業者数（従業地）
5,000
0
2.5
2.0
1.5
1.0
0.5
0.0
就業者数（人）
特化係数
男性
女性
特化係数（男性）
特化係数（女）
農業
漁業
建設業
製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業，郵便業
卸売業，小売業
金融業，保険業
不動産業，物品賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業
宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス業，娯楽業
教育，学習支援業
医療，福祉
複合サービス事業
サービス業（他に分類されないもの）
公務（他に分類されるものを除く）
分類不能の産業

生駒市

(2) 市内就業者の年齢構成

○農業において、男女とも 60 歳以上の就業者が約 70%以上を占め高齢化が進んでいるほか、情報通信業で、女性の 15～29 歳が約 60%を占めています。

○他の産業では、年齢構成に極端な偏りは見受けられません。



※男女合計の就業者数が 100 人を超える産業のみ表示

(出典)総務省「平成 22 年国勢調査」

(3) 周辺都市の拠点性の把握

○周辺都市の昼夜間人口比率から、従業・通学の場としての拠点性を把握すると、桜井市は 100 を割っており、従業・通学の場としての拠点性は周辺都市と同等かやや低く、周辺都市に出て行っていることが確認できます。

周辺都市の昼夜間人口比率

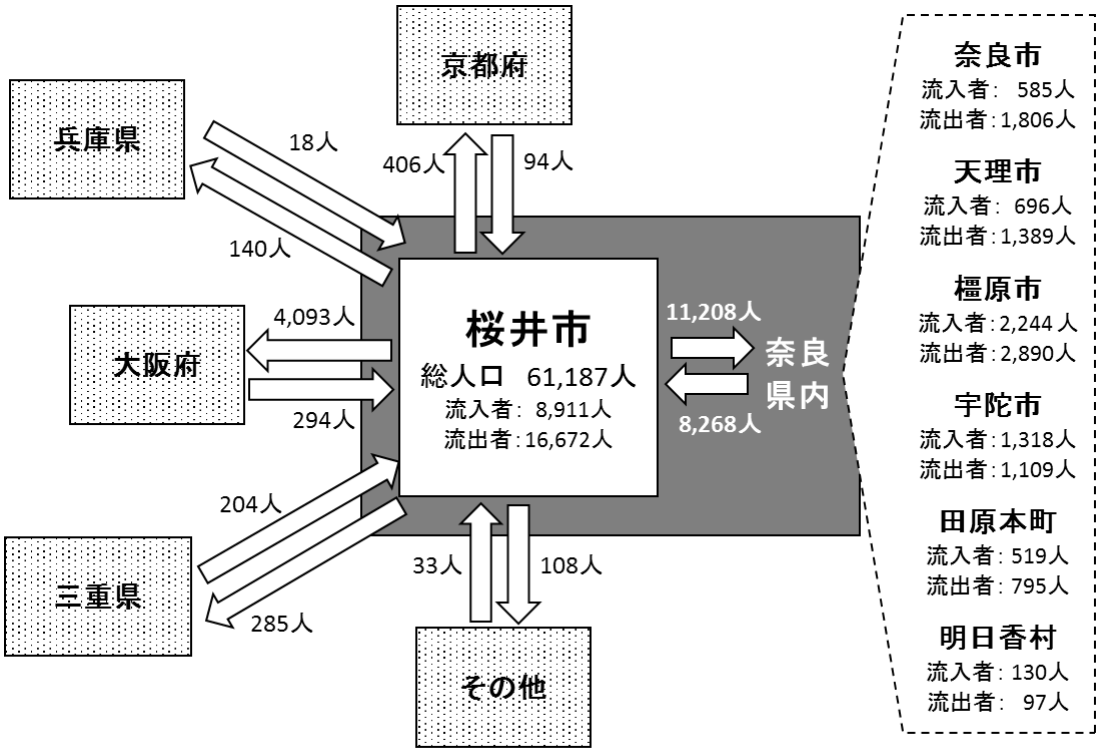
	夜間人口(人)	昼夜間人口比率
桜井市	**60,146**	**87.5**
奈良県	1,400,728	89.9
奈良市	366,591	94.6
天理市	69,178	101.7
橿原市	125,605	93.1
宇陀市	34,227	83.8
生駒市	91,066	77.1
田原本町	32,121	89.4
明日香村	5,856	83.4
大阪市	2,665,314	132.8

(出典)総務省「平成 22 年国勢調査」

(4) 桜井市の通勤・通学圏の把握

○桜井市の通勤・通学圏を把握するため、奈良県内及び周辺都市への流入者・流出者動向を見ると、流出者の約７割が奈良県内に通勤・通学しており、その中でも橿原市・奈良市・天理市が上位となっています。また、流入者については９割以上が奈良県内から通勤・通学しており、橿原市・宇陀市・天理市が上位となっています。

桜井市の通勤・通学圏の把握



※総人口は、2010年3月31日現在

(出典)平成 24 年版桜井市統計

3. 将来人口推計

3.1 総人口推計の比較

総人口推計については、下記の２パターンで算定しました。

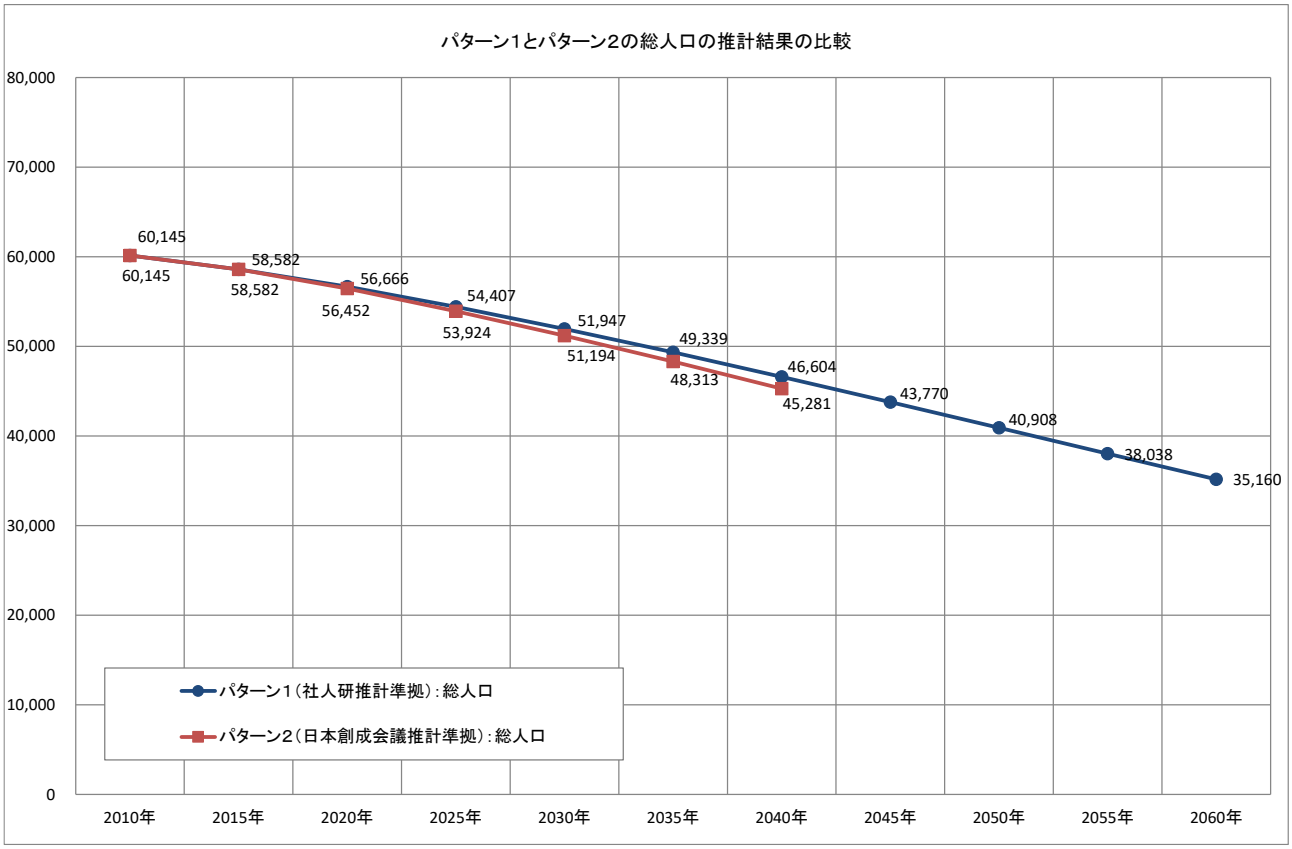
パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（国立社会保障・人口問題研究所（「社人研」という）推計準拠）

具体的には、平成 17（2005）～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された移動率が、平成 27（2015）～32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）～52（2040）年まで一定と仮定。

パターン2：全国の総移動数が、平成 22（2010）～27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

全国の移動総数が、社人研の平成 22（2010）～27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定。

パターン１（社人研推計準拠）とパターン２（日本創成会議推計準拠）の推計による 2040 年の総人口は、それぞれ 46,604 人と 45,281 人であり、約 1,300 人の差となっています。

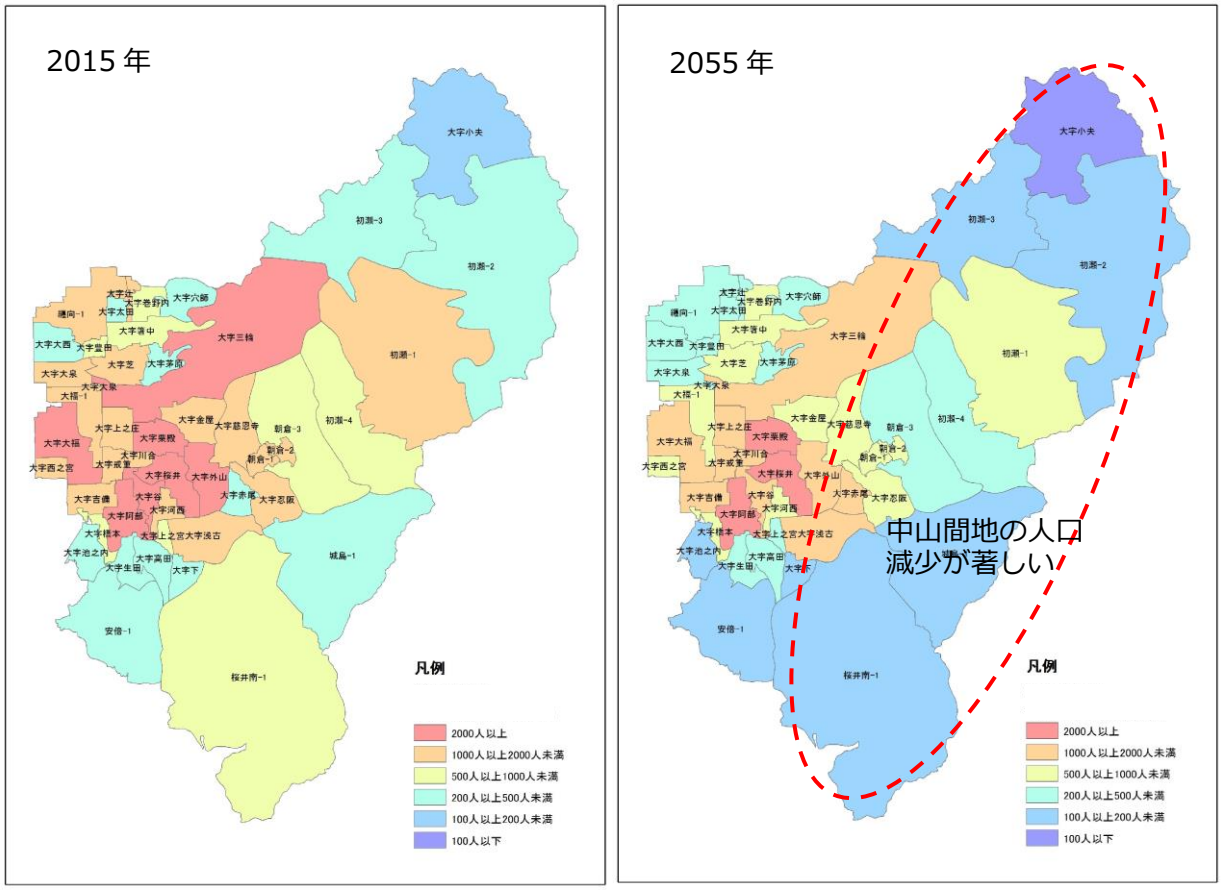


3.2 地区別人口の推移

（1）町字別の人口推計

○町字別の人口推計結果では、2015 年には 2,000 人以上の町字が大字桜井を中心に広がっていたのに対し、2055 年にはその範囲も縮小し、中山間地の人口減少が進むことが想定されます。

町字別の人口推計



※町字別人口推計結果を以下に示す。

1）H12, H17, H22 各年次の国勢調査結果（小地域）を用い、町字別 5 歳階級別人口の変化率を設定（H12→H17, H17→H22 の平均）した。
なお、人口 100 人以下の町字などで 5 歳階級人口に 0 を有する町字では、変化率が極端な値を示すため、隣接する町字を合算して変化率設定した。

2)設定した変化率を用いて、H22 人口を基準値とした 5 歳階級別人口を推計。0-4 歳は、社人研の仮定値を用いた。

3)上記 2)により推計した町字別人口を、パターン１（社人研推計準拠）の推計値と整合するよう、人口比率に基づいて按分した。

【合算した町字】

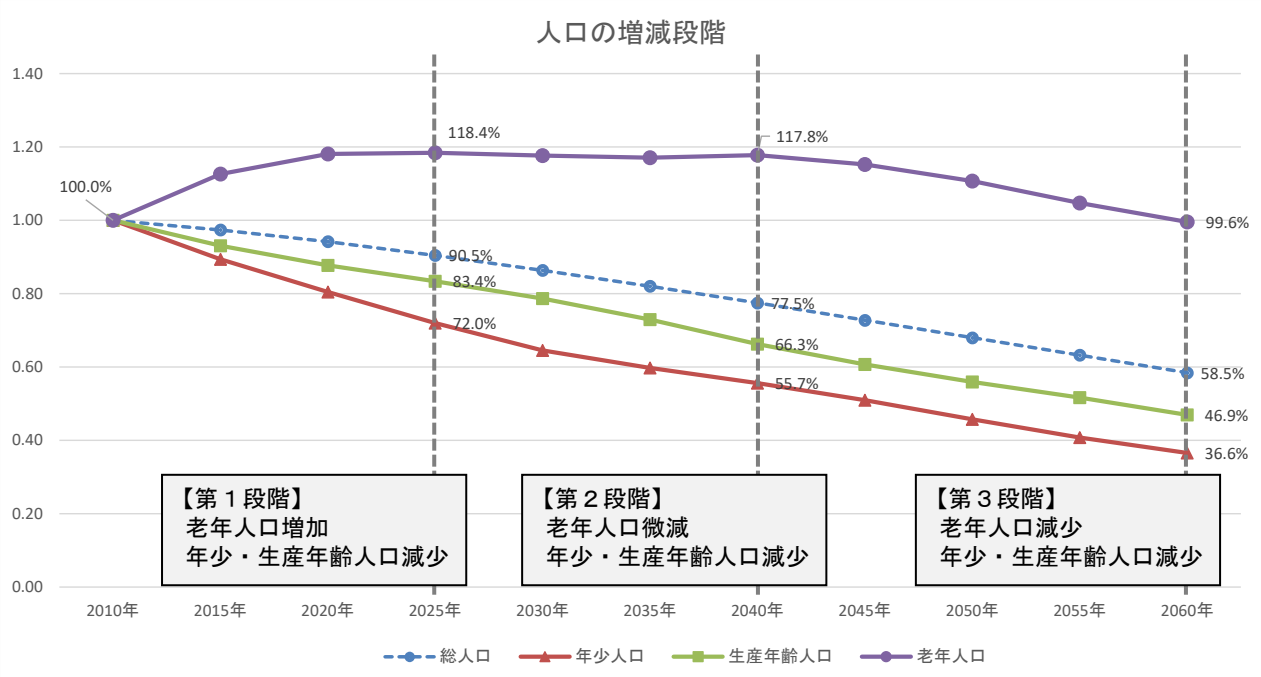
城島-1　大字下り尾, 大字粟原
朝倉-1　朝倉台西１丁目, 朝倉台西２丁目, 朝倉台西３丁目, 朝倉台西４丁目, 朝倉台西５丁目, 朝倉台西６丁目, 朝倉台西７丁目, 朝倉台西８丁目
朝倉-2　朝倉台東１丁目, 朝倉台東２丁目, 朝倉台東３丁目, 朝倉台東４丁目, 朝倉台東５丁目, 朝倉台東６丁目, 朝倉台東７丁目
朝倉-3　大字脇本, 大字黒崎, 大字竜谷
安倍-1　大字山田, 大字高家
大福-1　大字東新堂, 大字新屋敷
桜井南-1　大字倉橋, 大字今井谷, 大字横柿, 大字北山, 大字西口, 大字多武峰, 大字鹿路, 大字飯盛塚, 大字八井内, 大字針道, 大字百市, 大字南音羽, 大字下居, 大字北音羽
初瀬-1　大字初瀬, 大字白河
初瀬-2　大字萱森, 大字中谷, 大字白木, 大字芹井, 大字滝倉, 大字三谷, 大字和田, 大字小夫嵩方, 大字吉隠
初瀬-3　大字修理枝, 大字笠
初瀬-4　大字狛, 大字岩坂, 大字出雲
纒向-1　大字草川, 大字大豆越, 大字東田, 大字江包, 大字豊前

3.3 人口減少段階の分析

◯パターン１（社人研推計準拠）の推計をもとにすると、2025 年までは老年人口が増加傾向であることから、人口減少段階の「第１段階」に該当しますが、2025 年を境に老年人口が減少ないし横ばい傾向に転向し「第２段階」に移行します。その後、2040 年からは老年人口の減少割合が高まり「第３段階」へと移行します。

2010 年を基にした人口増減

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	1.00	0.97	0.94	0.90	0.86	0.82	0.77	0.73	0.68	0.63	0.58
年少人口	1.00	0.89	0.80	0.72	0.65	0.60	0.56	0.51	0.46	0.41	0.37
生産年齢人口	1.00	0.93	0.88	0.83	0.79	0.73	0.66	0.61	0.56	0.52	0.47
老年人口	1.00	1.13	1.18	1.18	1.18	1.17	1.18	1.15	1.11	1.05	1.00
老年人口の増減割合	－	12.7%	4.8%	0.3%	−0.6%	−0.5%	0.6%	−2.1%	−4.0%	−5.4%	−4.9%



人口減少段階の分析

	2010 年（H22 年）	2040 年（H52 年）	2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数	人口減少段階
老年人口	14,711	17,326	117.8	2
生産年齢人口	37,583	24,909	66.3	
年少人口	7,851	4,369	55.7	

	2010 年（H22 年）	2060 年（H72 年）	2010 年を 100 とした場合の 2060 年の指数	人口減少段階
老年人口	14,711	14,649	99.6	3
生産年齢人口	37,583	17,640	46.9	
年少人口	7,851	2,871	36.6	

3.4 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、先の２パターンに加え、下記の２つのシミュレーションで算定し、影響度の分析を行いました。

シミュレーション１：仮にパターン１（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成 42 年（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

シミュレーション２：仮にパターン１（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成 42 年（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

（1）自然増減、社会増減の影響度の分析

○パターン１とシミュレーション１とを比較すると自然増減の影響度は３（105～110%）となり、シミュレーション１とシミュレーション２を比較すると社会増減の影響度は２（100～105%）となり、若干自然増減の影響が強い傾向にあります。（奈良県全体の平均的傾向と同様）

影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の 2040 年推計人口＝50，982（人） パターン1の 2040 年推計人口＝46，604（人） 50，982（人）／46，604（人）＝109.4%	３
社会増減の影響度	シミュレーション2の 2040 年推計人口＝53，084（人） シミュレーション1の 2040 年推計人口＝50，982（人） 53，084（人）／50,982（人）＝104.1%（人）	２

自然増減と社会増減の影響度：奈良県内

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度（2040年）	1		香芝市、葛城市	生駒市			3 (7.7%)
	2		十津川村	橿原市、桜井市、斑鳩町、三郷町、平群町、高取町、広陵町	王寺町、奈良市、天理市		11 (28.2%)
	3	下北山村	天川村	河合町、上北山村、御杖村、田原本町、川西町、大和郡山市	大淀町、三宅町、明日香村、上牧町、安堵町、御所市、大和高田市		15 (38.5%)
	4		黒滝村	山添村	五條市、曽爾村、宇陀市	下市町	6 (15.4%)
	5		野迫川村	川上村、東吉野村	吉野町		4 (10.3%)
	総計	1 (2.6%)	6 (15.4%)	17 (43.6%)	14 (35.9%)	1 (2.6%)	39 (100.0%)

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

自然増減と社会増減の影響度：都道府県

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度（2040年）	1		兵庫県	宮城県、埼玉県、千葉県、東京、都、神奈川県、愛知県、滋賀県、大阪府、福岡県	京都府		11 23.4%
	2		沖縄県	岩手県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	北海道		32 68.1%
	3			青森県、秋田県、福島県、長崎県			4 8.5%
	4						
	5						
	総計		2 4.3%	43 91.5%	2 4.3%		47 100.0%

（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

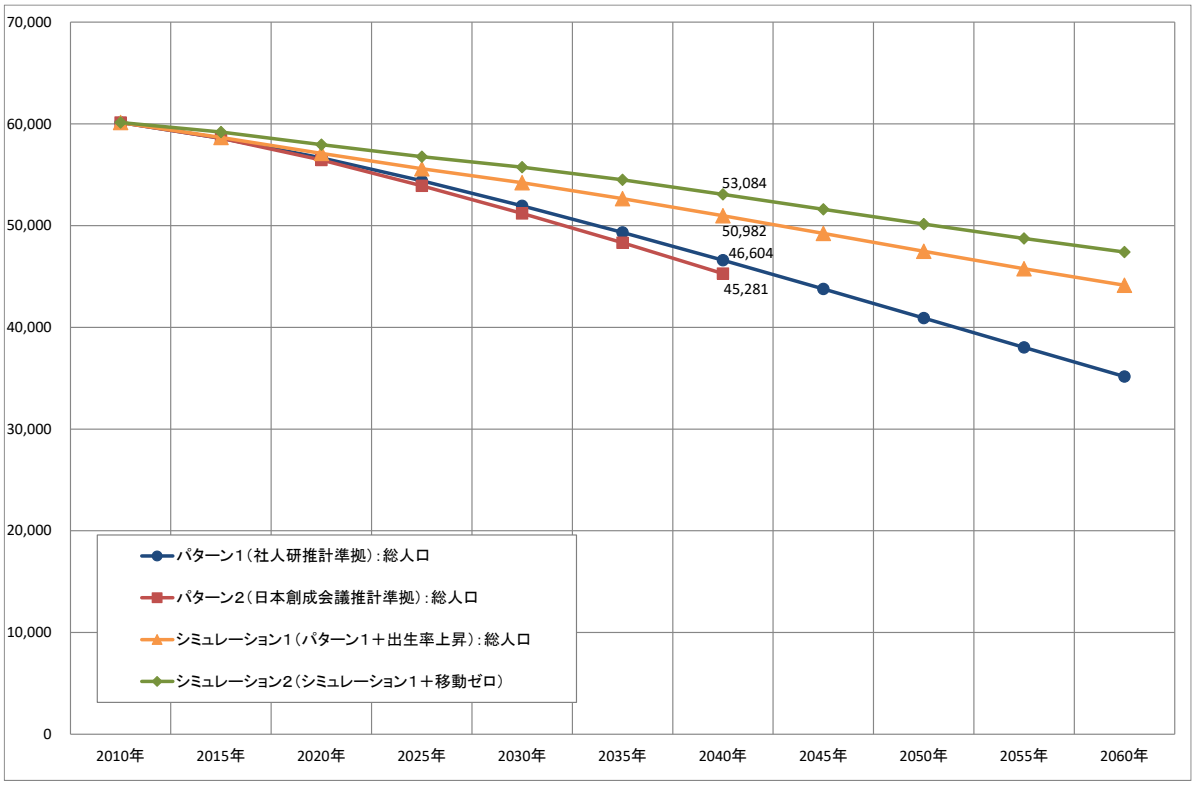
（注記）自然増減の影響度：シミュレーション１の総人口／パターン１の総人口の数値に応じて、以下の５段階に整理。
「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、115%以上
社会増減の影響度：シミュレーション 2 の総人口／シミュレーション 1 の総人口の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。「1」＝100%未満、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、130%以上。

(2) 自然増減、社会増減の影響度を反映した総人口の分析

○2040 年の総人口は、パターン１が 46,604 人、パターン２が 45,281 人、シミュレーション１が 50,982 人、シミュレーション２が 53,084 人となっています。

○これより、パターン１の社人研の 2040 年の人口約 47,000 人と比較して、出生率が上昇した場合（シミュレーション１）には約 4,000 人、出生率が上昇しかつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション２）には約 6,000 人増加することがわかります。

総人口の推計結果の比較



(3) 自然増減・社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

○年齢３区分ごとに、パターン１とシミュレーション１及び２を比較してみると、「0－14 歳人口」の減少率はいずれも大幅に小さくなっており、特にシミュレーション２では、2.4%の増加とプラスに転換することができ、「うち 0－4 歳人口」では 9.9%の増加割合が拡大すると予測されます。

○「15-64 歳人口」では、減少率はいずれも大幅に小さくなっており、シミュレーション２では減少率がかなり抑制されています。

○「65 歳以上人口」では、シミュレーション１ではほぼ変化は無く、シミュレーション２で拡大、パターン２で減少しています。

人口構造の分析

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2010 年	現状値	60,145	7,851	2,353	37,583	14,711	7,188
2040 年	パターン1	46,604	4,369	1,354	24,909	17,326	4,082
	シミュレーション1	50,982	7,600	2,446	26,057	17,326	4,286
	シミュレーション2	53,084	8,039	2,586	27,306	17,739	4,538
	パターン2	45,281	4,232	1,309	24,225	16,824	3,907

		総人口	0-14 歳人口	うち 0-4 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口
2010 年→2040 年増減率	パターン1	-22.5%	-44.3%	-42.4%	-33.7%	17.8%	-43.2%
	シミュレーション1	-15.2%	-3.2%	4.0%	-30.7%	17.8%	-40.4%
	シミュレーション2	-11.7%	2.4%	9.9%	-27.3%	20.6%	-36.9%
	パターン2	-24.7%	-46.1%	-44.4%	-35.5%	14.4%	-45.6%

（4）人口比率の変化（長期推計）

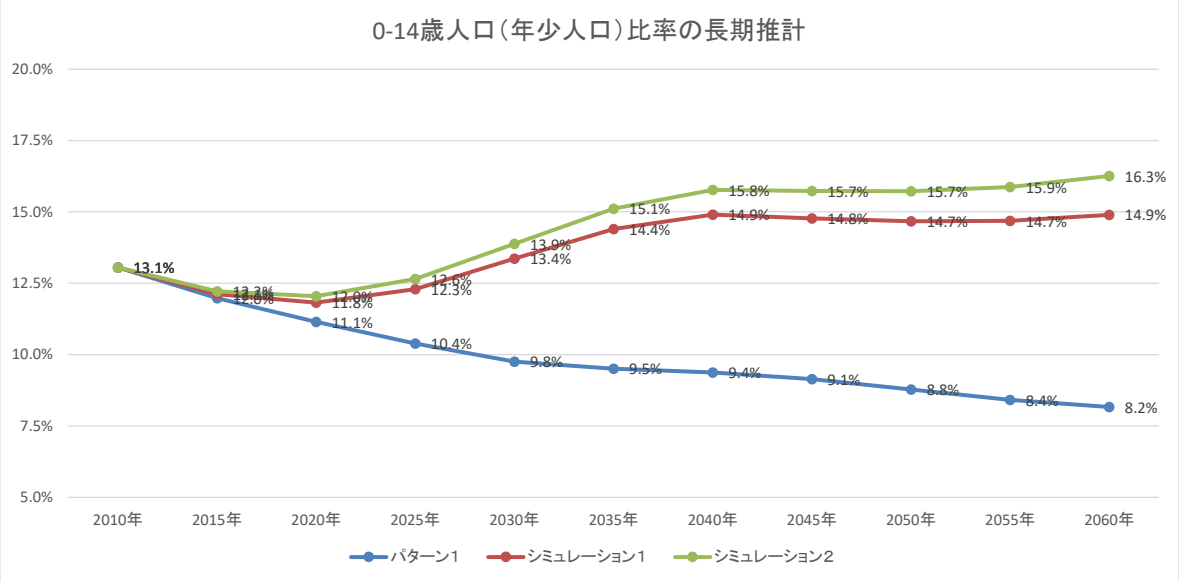
○0－14 歳人口比率では、パターン１においては、2010 年から 2030 年にかけての減少傾向から 2030 年以降、減少幅が小さくなり微減傾向に転じています。

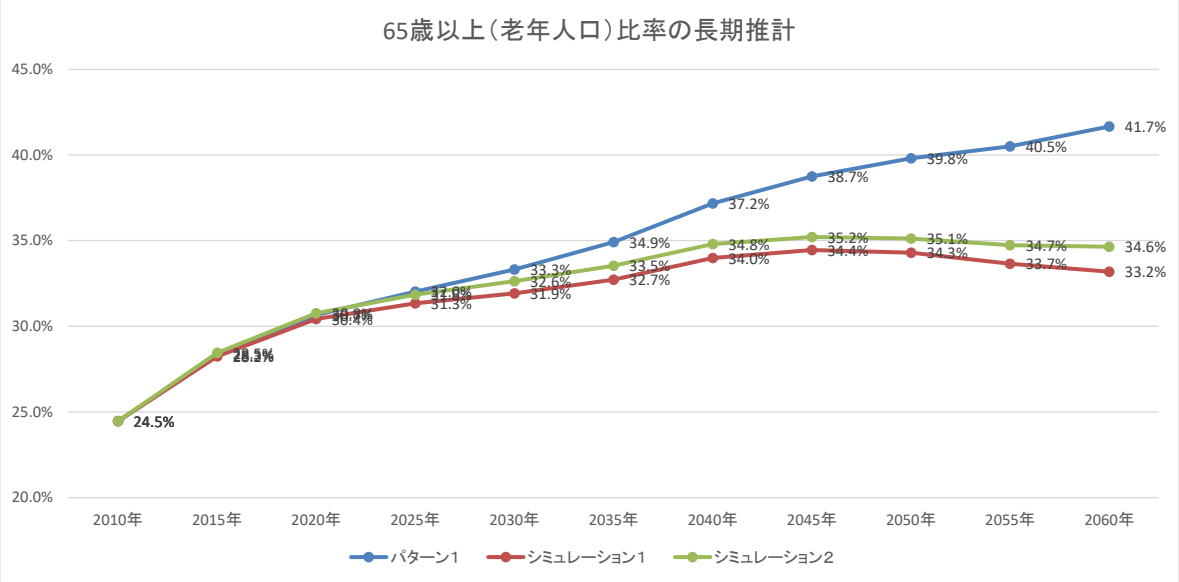
○シミュレーション１では 2025 年から増加に転じ、2040 年から横ばい、シミュレーション２においては 2025 年から増加に転じ、2045 年から横ばいとなります。

○同様に、65 歳以上人口比率では、パターン１においては、2060 年にかけて、長期的には増加の一途となっています。シミュレーション１、シミュレーション２ともに、2045 年から減少に転じています。

人口比率の変化

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	60,145	58,582	56,666	54,407	51,947	49,339	46,604	43,770	40,908	38,038	35,160
	0～14 歳人口比率	13.1%	12.0%	11.1%	10.4%	9.8%	9.5%	9.4%	9.1%	8.8%	8.4%	8.2%
	15～64 歳人口比率	62.5%	59.7%	58.2%	57.6%	56.9%	55.6%	53.4%	52.1%	51.4%	51.1%	50.2%
	65 歳以上人口比率	24.5%	28.3%	30.7%	32.0%	33.3%	34.9%	37.2%	38.7%	39.8%	40.5%	41.7%
	75 歳以上人口比率）	12.0%	13.8%	15.9%	18.9%	20.5%	21.3%	22.0%	23.2%	25.3%	26.5%	27.1%
シミュレーション1	総人口	60,145	58,675	57,101	55,589	54,214	52,656	50,982	49,234	47,478	45,768	44,135
	0～14 歳人口比率	13.1%	12.1%	11.8%	12.3%	13.4%	14.4%	14.9%	14.8%	14.7%	14.7%	14.9%
	15～64 歳人口比率	62.5%	59.6%	57.8%	56.4%	54.7%	52.9%	51.1%	50.8%	51.0%	51.7%	51.9%
	65 歳以上人口比率	24.5%	28.2%	30.4%	31.3%	31.9%	32.7%	34.0%	34.4%	34.3%	33.7%	33.2%
	75 歳以上人口比率）	12.0%	13.8%	15.7%	18.5%	19.7%	19.9%	20.1%	20.7%	21.8%	22.1%	21.6%
シミュレーション2	総人口	60,145	59,202	57,959	56,783	55,751	54,504	53,084	51,606	50,146	48,742	47,412
	0～14 歳人口比率	13.1%	12.1%	11.9%	12.4%	13.5%	14.6%	15.1%	15.0%	14.9%	14.9%	15.1%
	15～64 歳人口比率	62.5%	59.7%	57.8%	56.4%	54.8%	53.0%	51.4%	51.4%	51.9%	52.5%	52.6%
	65 歳以上人口比率	24.5%	28.2%	30.3%	31.2%	31.7%	32.4%	33.4%	33.6%	33.2%	32.6%	32.2%
	75 歳以上人口比率）	12.0%	13.8%	15.7%	18.5%	19.6%	19.8%	19.9%	20.3%	21.2%	21.2%	20.7%


0-14歳人口（年少人口）比率の長期推計
20.0%
17.5%
15.0%
12.5%
10.0%
7.5%
5.0%
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
13.1%
11.1%
10.4%
9.8%
9.5%
9.4%
9.1%
8.8%
8.4%
8.2%
14.4%
14.9%
14.8%
14.7%
14.7%
14.9%
15.1%
15.8%
15.7%
15.7%
15.9%
16.3%
パターン1
シミュレーション1
シミュレーション2


65歳以上（老年人口）比率の長期推計
45.0%
40.0%
35.0%
30.0%
25.0%
20.0%
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年
24.5%
37.2%
38.7%
39.8%
40.5%
41.7%
34.9%
33.3%
31.9%
32.7%
34.0%
34.4%
34.3%
33.7%
33.2%
34.8%
35.2%
35.1%
34.7%
34.6%
パターン1
シミュレーション1
シミュレーション2

4. 目指すべき人口の将来展望

4.1 人口の動向・将来人口推計の分析・対策など

(1) 人口動向の分析

【人口動向全体について】

＜現状＞

○本市の人口は 2000 年の約 6 万 3 千人をピークに減少を続け、2010 年には約 6 万人と 10 年で約 3 千人減少しており、我が国における人口のピークといわれる 2008 年以前に人口減少に転じています。

○1998 年以降マイナスに転じた社会増減に加え、2005 年以降自然増減がマイナスに転じています。

＜課題＞

⇒本市の人口減少は、社会増減だけでなく自然増減も起因していると考えられ、双方の対策検討を進めることが必要。

【社会増減について】

＜現状＞

○県内各地域との社会移動は、総数ではやや増加の傾向にあるものの、大和高田市や大和郡山市、生駒市などが含まれる北西部エリアおよび天理市、橿原市などが含まれる中部エリアについては、大幅な転出超過が続いています。一方、東部エリア、吉野エリアからは、流入超過の状況が続いています。

○年代別で見ると、30 歳代後半以上の年代の転入超過により若干挽回しているものの、20 代・30 代の転出が全体の転出超過の大きなウエイトを占めています。

＜課題＞

⇒主に北西部・中部への転出超過と主に東部・南部（吉野）からの転入超過の状況から、生活圏としての利便性、勤務場所・通勤圏などを背景に転出入が行われている実態もあると想定されます。このような視点に留意しながら、特に転出超過の年齢層（20 代・30 代）のニーズに合った対策を講じることにより転出を抑えていくことが必要。

【自然増減について】

＜現状＞

○合計特殊出生率は低下が続き、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準 2.07）を下回る状態が長期的に続いています。

○結婚・出産に大きく影響する世代（20 代・30 代の子育て世代）の転出超過が見られます。

＜課題＞

⇒特に 20 代・30 代など子育て世代が市内に留まることができるよう、子育て世代への対策強化により、市内での出生率を高めていくことが必要。

●子育て世代など若い世代を中心に県内他市町村への転出を抑制し、市内に住み続けたくなる施策を実践するとともに、出生率の上昇につながる施策を展開することが、人口減少の抑制策として効果があると考えられます。

(2) 将来人口推計の分析

【人口動向全体について】

＜現状＞

○人口減少段階は、2025 年までは老年人口が増加傾向で推移しますが、2025 年以降、老年人口が減少ないし横ばい傾向に転向し、2040 年以降は、老年人口の減少割合が高まる「第 3 段階」に移行します。

○2015 年には 2,000 人以上の町字が大字桜井を中心に広がっていたのに対し、2055 年にはその範囲も縮小し、中山間地の人口減少が進むことが想定されます。

＜課題＞

⇒人口減少に拍車がかかる「第 3 段階」に至る 2040 年までを一つの目標として人口減少・転出を抑える施策を講じていくことが重要。また、中山間地の人口減少への対応についても、機能集約等の考え方と整合をとりながら市全体のまちづくりとして進めていくことが必要。

【社会増減・自然増減について】

＜現状＞

○パターン１とシミュレーション１とを比較すると自然増減の影響度は３（105～110%）となり、シミュレーション１とシミュレーション２を比較すると社会増減の影響度は２（100～105%）となり、若干自然増減の影響が強い傾向にあります。

＜課題＞

⇒転入促進による社会増だけでなく、特に若者をターゲットとした結婚・出産への支援を充実しつつ地域医療等の充実など高齢者へのケアにも配慮することで自然増対策を行うことが必要。

●社会増だけでなく、出生率の上昇（自然増の確保）につながる施策にもしっかりと対応することが、人口減少の抑制策として効果があると考えられます。
●社会減を抑制するため、若い世代の確保・転出を抑制するとともに、若い世代の転入を促進することも出生数の上昇につながるため、人口減少が加速する前にターゲットを絞って効率的に事業を進めることが人口減少の抑制策として効果があると考えられます。

自然増減と社会増減の影響度：奈良県内

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度（2040年）	1		香芝市、葛城市	生駒市			3 (7.7%)
	2		十津川村	橿原市、桜井市、斑鳩町、三郷町、平群町、高取町、広陵町	王寺町、奈良市、天理市		11 (28.2%)
	3	下北山村	天川村	河合町、上北山村、御杖村、田原本町、川西町、大和郡山市	大淀町、三宅町、明日香村、上牧町、安堵町、御所市、大和高田市		15 (38.5%)
	4		黒滝村	山添村	五條市、曽爾村、宇陀市	下市町	6 (15.4%)
	5		野迫川村	川上村、東吉野村	吉野町		4 (10.3%)
	総計	1 (2.6%)	6 (15.4%)	17 (43.6%)	14 (35.9%)	1 (2.6%)	39 (100.0%)

再掲:(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

（3）人口動向の分析結果（社会増減・自然増減等）に関連するアンケート調査の分析・対策

【主に社会増減に関連する視点】

○将来の桜井市民の望ましい姿として、産業・経済の視点からは、18～29 歳の若者において、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチが解消されている」という項目が他の世代よりも浮き上がっており、若者における働く場の確保は定住促進の視点からも重要な項目であることがうかがえます。（P43　参考１）

○また、住みたいまちのイメージについて、10 代および 20 代の前半で「様々な働く場が整い、若者や女性も働きやすいまち」が上位に上がっています。（P43　参考２）

<u>若者が働く場の確保</u>

●若者が働きたいと思える就業の場づくりや女性も働きやすい就業の場づくりとあわせた定住促進の取組が重要であると考えられます。

【主に自然増減に関連する視点】

○子どもを持つ・増やす際の支障として、「世帯の所得が足りない」「公的な子育て支援の不足」があげられています。（P44　参考３）

○住みたいまちのイメージについて、晩婚化が進んでいる昨今では、30 代での出産・子育ても増加していることが想定される中、25～39 歳の子育て世代に注目すると「保育サービスや医療支援、質が高い教育環境など子どもを生み育てやすいまち」が一番の理由に挙げられており、今後の転出抑制・転入促進、自然増加への改善に向けて「子育て環境の充実」が重要な要件であることがうかがえます。（P43　参考２）

○また、結婚していない理由として、25～34 歳の若い世代において、「適当な相手にめぐり会わないから」が最も高い割合を占めており、つづいて、「趣味や娯楽を楽しみたいから」「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」といった理由が挙げられており、晩婚化の要因となっていると考えられます。（P44　参考４）

<u>出産・子育て環境の充実</u>

●多様な就業環境充実や、子育て支援体制の充実による、子どもを産み、育てやすい環境づくり、共働きも可能となる環境づくりが必要です。

●また、共通の趣味を持った男女の出会いの場を創出するなど、日常生活の中で様々な世代が集まれる「場」を確保し、生活環境に彩りを与えることが、出産・子育て環境を充実する上で重要な取組であると考えられます。

【その他定住に関する視点】

○定住意向については 18～39 歳では「わからない」の割合も多く占めています。定住意向（職業別）で見ると、「正規の職員・従業員」「嘱託・契約社員」「労働者派遣事業所の派遣社員」でも「わからない」の割合が多く、転出抑制に向けた視点として重要であると考えられます。（P45 参考５、６）

○一方、パート・アルバイトや専業主婦・主夫では、住み続けたいという意向が強く、経済的対価や自己実現を補完するような多様な働き方も重要であると考えられます。（P45　参考６）

○桜井市に愛着を持つ理由では「豊かな自然に囲まれていること」が第一位となっています。

転出抑制・定住促進

●若い世代の転出を抑制し、定住を促進するためには、雇用の安定化とあわせた定住化の取組と多様な働き方ができる環境づくりが必要です。

●桜井市ならではの魅力を伸ばし、コミュニティづくりなども含めハード・ソフトの面から桜井市に愛着が持てる取組を進めるなど、定住意向につながる環境づくりが必要です。

（4）対策方針の検討

○人口動向の現状を踏まえ、本市では、以下のような視点に立った施策を展開することにより、暮らす魅力と活力のあるまちを維持していくことを目指します。

ア．若い世代が住み続けられる就業の場や通勤利便性の向上による転出抑制

［人口動向からみた対応課題］

○本市は、20 代の男性・20 代から 30 代前半の女性といった若い世代の転出超過傾向が強く、高校卒業後の大学入学等による転出や結婚に伴う転出と推察され、これらの世代の流出を抑制することが求められます。

○転出先は県内他市が高い割合を占めていますが、JR・近鉄の駅を有する本市としては、市外への通勤について、本来であれば桜井市内居住でも十分に対応可能と考えられ、居住環境としての魅力（住み心地や安心、利便性など、生活圏としての楽しみ享受など）について十分に提供することが必要です。

［地域ニーズ等からみた対応課題］

○アンケートにおいて、10 代・20 代の若い世代で「様々な働く場が整い、若者や女性も働きやすいまち」が上位に上がっており、働く場の確保などによる若い世代の転出抑制が求められます。

■対応方針：若い世代が住み続けられる就業の場や通勤利便性の向上による転出抑制

※対応の視点

◆市内就業によるワークライフバランスのとれた生活環境づくり

⇒　地場産業の振興や高付加価値型の農産物の生産につながる農業など、地域産業の活性化・起業支援などにより市内での就業先を確保し、若い世代が市内で働き、ワークライフバランスのとれた生活を送れるような環境づくりを支援します。また、専業主婦・主夫などが経済対価を得ることや自己実現のための働く場の確保など、低所得層である若年層の市内での定住意欲を高めることができるよう支援します。

◆住みたいまちとしての機能向上

⇒　大阪などへの通勤利便性を高め、住みたいまち・帰ってきたいまちとしての機能向上などにより、本市に住み続けたくなるような取組を展開します。

イ．子どもを育てやすい環境、子どもを生みやすい環境の充実による少子化抑制

［人口動向からみた対応課題］

○総人口でみると転出超過の傾向にあるなかで、年齢別の人口移動では、0～9 歳代で転入超過の傾向にあり、子育て世帯の流入が一定程度あると考えられ、引き続き転入超過を維持することが求められます。

［地域ニーズ等からみた対応課題］

○アンケートでは、子どもをもつ・増やす際の支障として、「世帯の所得が足りない」「公的な子育て支援の不足」が挙げられており、世帯収入の上昇や公的な子育てに関する支援策の充実が求められています。また、「育児の心理的・肉体的負担」が 30 代では上位にあがっており、負担を減らすことができる様々な「場」・「居場所」をつくることが、出産・育児サポートの視点から、晩婚化が進んでいる現在では必要であると考えられます。

■対応方針：子どもを育てやすい環境、子どもを生みやすい環境の充実による少子化抑制

※対応の視点

◆子育て世代の就業環境の改善

⇒　引き続き、子育て世帯の流入を維持し、子育てと両立可能な多様な就業環境の確保・充実などによる世帯収入の向上を図るとともに、子どもを育てやすい環境を整えます。

◆子育て支援策の充実

⇒　公的な子育て支援を充実し、働きながらの子育てをしやすくし、第二子、第三子と子どもを生みやすい環境を充実することで、出生率の向上につなげます。

ウ．まちの魅力の活用・発信による着実な転入促進

［人口動向からみた対応課題］

○市内の就業状況について特化係数を見ると、製造業、卸売業・小売業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業が男女とも 1.0 を超えており、1.2 を超えるなど突出している業種もあります。この中で、特に卸売業・小売業、サービス業については、市が推進する観光施策に大きく影響される分野であり、観光振興は、働く場の創出や転入促進が求められます。

○就業者の多い産業として、男性は建設業、製造業、卸売業・小売業があり、女性は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が挙げられます。

○特化係数については、卸売業・小売業、医療・福祉、複合サービス事業、公務が男女とも突出しているほか、男性では農業、建設業、サービス業が、女性では製造業が突出していますが、他の産業は 1.0 に満たないものが多くなっています。

［地域ニーズ等からみた対応課題］

○市内在住者に対する意向調査結果において、桜井市に愛着を持つ理由では「豊かな自然に囲まれていること」が第一位となっており、将来的な維持・保全、活用が求められます。

○また、全体として「住み続けたい」という意向が強く、住んでみればその良さを感じ、定住につながる可能性が高いと考えられる。そのため、市外の方に桜井市の良さを知っていただく機会・転入のきっかけづくりを行うことが必要です。

○本市は、歴史的にも比較的大きな災害が少ない地域であるほか、古代国家成立の舞台にもなっています。

■対応方針：まちの魅力の活用・発信による着実な転入促進

※対応の視点

◆交流人口の拡大による産業（就業機会・起業機会等）の増大

⇒　本市は市内の様々な観光資源を活かしながら観光施策の充実を進めようとしており、今後、観光施策による交流人口拡大の機会を活かしながら産業の活性化（就業機会・起業機会の増大）を行い、着実な転入促進を図ります。

◆まちの魅力発信と転入促進

⇒　歴史文化や自然環境が豊かであること、市民が安全・安心に暮らせる環境下にあるなど市民が実感できる本市の魅力づくりを行うとともに、それらを外に発信し、観光振興による交流人口の拡大とあわせて桜井市を知っていただくことで、それらを契機に転入促進・定住促進を図ります。

4.2 目指すべき人口の将来展望

（1）人口の将来展望

人口動向等を踏まえた各種対策の実施により出生率の向上や転出抑制、転入拡大を行い、2040 年に人口約 5 万 1 千人を維持することを目指します。

※参考：2040 年の社人研推計準拠値　約 4 万 6 千人

（2）人口推計の考え方

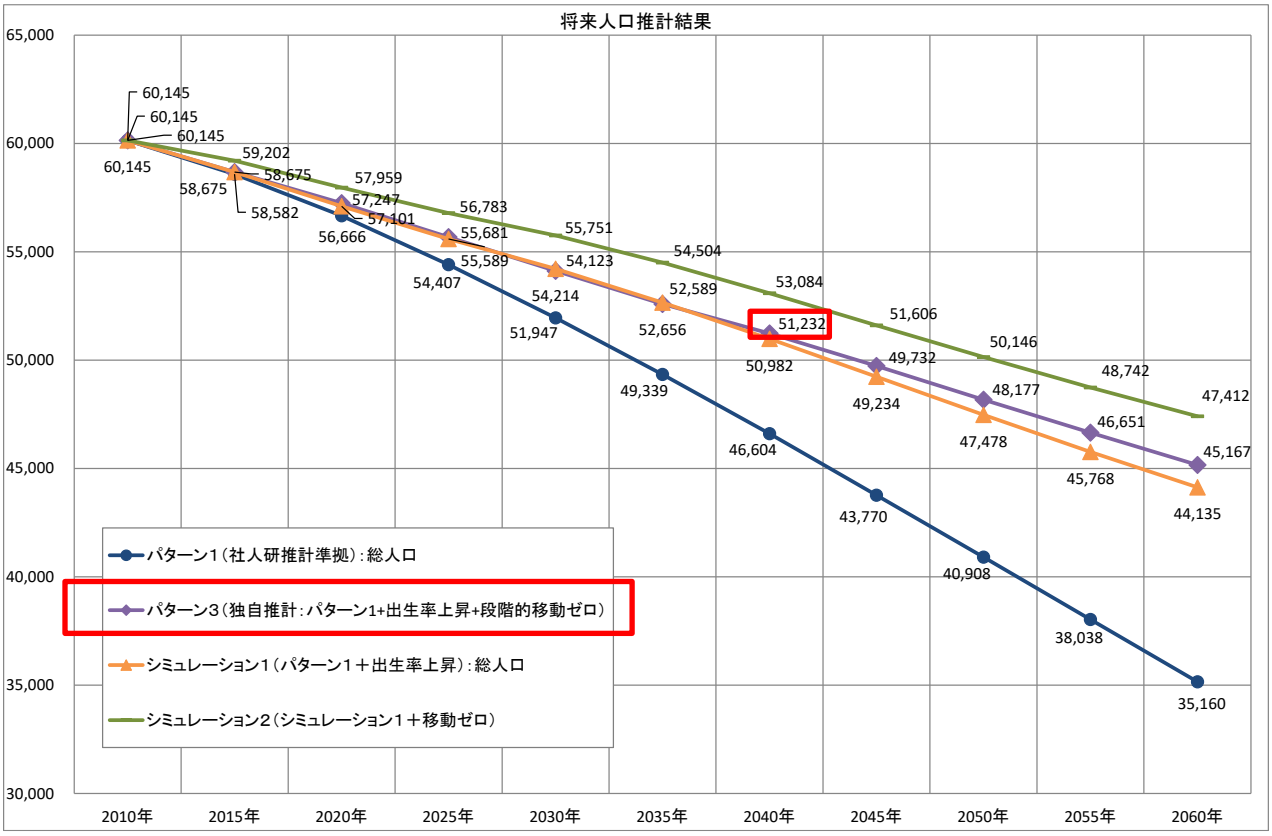
先の人口動向分析の結果をもとに、将来展望の実現に向けた施策展開により改善を目指す出生率や転出入率を設定した推計（パターン３）を行いました。

ア．合計特殊出生率仮定値の設定

⇒　国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値である、2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 を各種施策展開による事業効果を踏まえ、国の目標（人口置換水準）を達成・推移すると仮定し、将来人口を推計。

イ．純移動率仮定値の設定

⇒　社人研の推計人口を基礎として、15 歳～24 歳の男性の転出抑制、15 歳～39 歳の女性の転入増加への施策効果を踏まえ、段階的に流出過多の年代の社会移動が±0 に移行すると仮定して将来人口を推計。（流入傾向の年代の移動率は維持）



【参考】移動率の設定

流出傾向の移動率を50%抑制

流出傾向の移動率をゼロに抑制

純移動率・男											
		→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳		-0.00582	-0.00667	-0.00312	-0.00292	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5～9歳→10～14歳		-0.00912	-0.00839	-0.00382	-0.00374	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
10～4歳→15～19歳		-0.00415	-0.00435	-0.00199	-0.00226	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15～19歳→20～24歳		-0.05540	-0.03201	-0.01581	-0.01619	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
20～24歳→25～29歳		-0.05432	-0.02697	-0.01367	-0.01335	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25～29歳→30～34歳		0.00576	0.00852	0.00916	0.00889	0.00900	0.00972	0.00972	0.00972	0.00972	0.00972
30～34歳→35～39歳		0.01869	0.01298	0.01352	0.01194	0.01163	0.01229	0.01229	0.01229	0.01229	0.01229
35～39歳→40～44歳		-0.00627	-0.00575	-0.00260	-0.00267	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
40～44歳→45～49歳		0.00340	0.00145	0.00122	0.00121	0.00103	0.00067	0.00067	0.00067	0.00067	0.00067
45～49歳→50～54歳		-0.01333	-0.01063	-0.00538	-0.00544	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
50～54歳→55～59歳		-0.01099	-0.00922	-0.00451	-0.00462	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
55～59歳→60～64歳		-0.00964	-0.00829	-0.00379	-0.00364	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
60～64歳→65～69歳		0.00042	-0.00190	-0.00056	-0.00022	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
65～69歳→70～74歳		-0.01935	-0.01315	-0.00742	-0.00719	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
70～74歳→75～79歳		-0.02402	-0.01879	-0.00804	-0.00959	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
75～79歳→80～84歳		0.00985	0.00549	0.00419	0.00837	0.00354	0.00539	0.00539	0.00539	0.00539	0.00539
80～84歳→85～89歳		-0.01164	-0.00962	-0.00572	-0.00686	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
85歳以上→90歳以上		0.01018	0.01950	0.01220	0.00376	0.00092	0.01040	0.01040	0.01040	0.01040	0.01040
純移動率・女											
		→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳		-0.01431	-0.01218	-0.00586	-0.00580	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5～9歳→10～14歳		0.00502	0.00107	0.00231	0.00270	0.00275	0.00283	0.00283	0.00283	0.00283	0.00283
10～4歳→15～19歳		-0.01962	-0.01441	-0.00726	-0.00738	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15～19歳→20～24歳		-0.02809	-0.00956	-0.00425	-0.00438	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
20～24歳→25～29歳		-0.03735	-0.01568	-0.00744	-0.00722	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25～29歳→30～34歳		-0.02557	-0.01550	-0.00663	-0.00674	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
30～34歳→35～39歳		-0.00225	-0.00263	-0.00069	-0.00078	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
35～39歳→40～44歳		0.01012	0.00562	0.00627	0.00621	0.00554	0.00642	0.00642	0.00642	0.00642	0.00642
40～44歳→45～49歳		0.00091	-0.00028	-0.00005	-0.00005	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
45～49歳→50～54歳		-0.00373	-0.00375	-0.00187	-0.00188	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
50～54歳→55～59歳		0.00019	-0.00079	-0.00023	-0.00016	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
55～59歳→60～64歳		0.00734	0.00389	0.00466	0.00524	0.00570	0.00559	0.00559	0.00559	0.00559	0.00559
60～64歳→65～69歳		-0.00326	-0.00335	-0.00159	-0.00152	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
65～69歳→70～74歳		-0.00968	-0.00664	-0.00379	-0.00367	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
70～74歳→75～79歳		-0.01638	-0.01240	-0.00551	-0.00641	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
75～79歳→80～84歳		-0.01730	-0.01298	-0.00673	-0.00562	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
80～84歳→85～89歳		-0.01529	-0.01207	-0.00632	-0.00699	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
85歳以上→90歳以上		0.03790	0.03591	0.03033	0.02105	0.01882	0.02770	0.02770	0.02770	0.02770	0.02770

【参考データ（アンケートクロス集計より）】

◆参考１：将来の桜井市の市民の望ましい姿

	調査数	農林業に従事する若者を増やすための情報提供や就業環境が整っている	そうめんや木材関連などの地場産業の6次産業化・ブランド化など高付加価値化が進んでいる	多様な世代が楽しく快適に利用できるにぎわいのある商店街となっている	就業場所となる企業が誘致され、働く場が確保されている	学校、企業などと連携したキャリア教育により若者が起業しやすくなっている	正規雇用の拡大や雇用のミスマッチが解消されている	女性管理職の登用拡大や職域拡大など女性が活躍できる職場が増えている	産業振興につながる道路などのインフラ及び情報基盤などが整備されている	観光地を結ぶ道路や散策道が整備されている	ストーリー性のある刊行情報を発信したり、イベントでPRをしている	その他	無回答
全　体	894	142	233	270	321	138	205	110	229	354	94	42	101
	100.0	15.9	26.1	30.2	35.9	15.4	22.9	12.3	25.6	39.6	10.5	4.7	11.3
１８～１９歳	40	7	12	16	11	7	12	13	8	9	5	3	3
	100.0	17.5	30.0	40.0	27.5	17.5	30.0	32.5	20.0	22.5	12.5	7.5	7.5
２０～２４歳	78	14	25	23	26	18	27	9	18	28	9	3	1
	100.0	17.9	32.1	29.5	33.3	23.1	34.6	11.5	23.1	35.9	11.5	3.8	1.3
２５～２９歳	96	12	28	29	39	17	30	13	24	41	10	3	5
	100.0	12.5	29.2	30.2	40.6	17.7	31.3	13.5	25.0	42.7	10.4	3.1	5.2
３０～３４歳	93	21	23	32	34	18	29	13	21	48	9	2	5
	100.0	22.6	24.7	34.4	36.6	19.4	31.2	14.0	22.6	51.6	9.7	2.2	5.4
３５～３９歳	122	16	31	37	50	22	22	21	26	46	18	5	11
	100.0	13.1	25.4	30.3	41.0	18.0	18.0	17.2	21.3	37.7	14.8	4.1	9.0
４０～４４歳	47	8	10	13	23	5	12	9	12	16	6	2	1
	100.0	17.0	21.3	27.7	48.9	10.6	25.5	19.1	25.5	34.0	12.8	4.3	2.1
４５～４９歳	33	4	10	10	15	6	8	3	13	14	4	1	2
	100.0	12.1	30.3	30.3	45.5	18.2	24.2	9.1	39.4	42.4	12.1	3.0	6.1
５０～５４歳	46	6	12	16	21	4	11	7	16	19	5	2	3
	100.0	13.0	26.1	34.8	45.7	8.7	23.9	15.2	34.8	41.3	10.9	4.3	6.5
５５～５９歳	41	4	11	17	16	6	11	1	12	20	8	3	2
	100.0	9.8	26.8	41.5	39.0	14.6	26.8	2.4	29.3	48.8	19.5	7.3	4.9
６０～６４歳	68	9	17	27	26	6	12	4	21	26	5	4	10
	100.0	13.2	25.0	39.7	38.2	8.8	17.6	5.9	30.9	38.2	7.4	5.9	14.7
６５～６９歳	72	11	14	23	25	12	14	5	21	29	4	4	15
	100.0	15.3	19.4	31.9	34.7	16.7	19.4	6.9	29.2	40.3	5.6	5.6	20.8
７０～７４歳	54	12	16	13	15	7	7	4	13	21	3	2	14
	100.0	22.2	29.6	24.1	27.8	13.0	13.0	7.4	24.1	38.9	5.6	3.7	25.9
７５歳以上	103	18	24	14	20	10	10	8	24	37	8	8	28
	100.0	17.5	23.3	13.6	19.4	9.7	9.7	7.8	23.3	35.9	7.8	7.8	27.2

上位3位を網掛け、赤枠が１位

◆参考２：桜井市がどんなまちであれば住みたいか

	調査数	医療・福祉が充実しており、安心して暮らせるまち	様々な働く場が整い、若者や女性も働きやすいまち	歴史・文化資源を活かした観光産業の魅力化によりたくさんの人が訪れるまち	保育サービスや医療支援、質が高い教育環境など子どもを生み育てやすいまち	Ｉターン、Ｕターンなど移住・定住しやすいまち	その他	無回答
全　体	894	381	158	95	174	34	33	19
	100.0	42.6	17.7	10.6	19.5	3.8	3.7	2.1
１８～１９歳	40	15	15	6	3	1	0	0
	100.0	37.5	37.5	15.0	7.5	2.5	0.0	0.0
２０～２４歳	78	22	20	9	15	7	5	0
	100.0	28.2	25.6	11.5	19.2	9.0	6.4	0.0
２５～２９歳	96	25	19	7	34	3	8	0
	100.0	26.0	19.8	7.3	35.4	3.1	8.3	0.0
３０～３４歳	93	26	18	9	35	2	3	0
	100.0	28.0	19.4	9.7	37.6	2.2	3.2	0.0
３５～３９歳	122	37	22	13	45	1	4	0
	100.0	30.3	18.0	10.7	36.9	0.8	3.3	0.0
４０～４４歳	47	24	8	3	10	0	2	0
	100.0	51.1	17.0	6.4	21.3	0.0	4.3	0.0
４５～４９歳	33	16	4	3	5	3	2	0
	100.0	48.5	12.1	9.1	15.2	9.1	6.1	0.0
５０～５４歳	46	23	6	7	9	0	1	0
	100.0	50.0	13.0	15.2	19.6	0.0	2.2	0.0
５５～５９歳	41	23	4	2	6	4	2	0
	100.0	56.1	9.8	4.9	14.6	9.8	4.9	0.0
６０～６４歳	68	36	14	10	3	4	1	0
	100.0	52.9	20.6	14.7	4.4	5.9	1.5	0.0
６５～６９歳	72	39	12	8	3	4	1	5
	100.0	54.2	16.7	11.1	4.2	5.6	1.4	6.9
７０～７４歳	54	35	3	5	0	3	1	7
	100.0	64.8	5.6	9.3	0.0	5.6	1.9	13.0
７５歳以上	103	60	13	13	5	2	3	7
	100.0	58.3	12.6	12.6	4.9	1.9	2.9	6.8

上位2位を網掛け、赤枠が１位

◆参考３：子どもを持つ・増やす際の支障

	調査数	パートナーがいない	仕事などで時間がない	自由な時間が少なくなる	世帯の所得が足りない	住居が狭い	育児の心理的・肉体的負担	子どもの教育に関する不安	子どもの遊ぶ環境の不足	子どもの安全確保への不安	地域・家族の協力の不足	公的な子育て支援の不足	親になることへの不安	支障はない	これ以上子どもを増やす予定はない	その他	無回答
全　体	894	133	113	92	314	87	115	155	102	89	50	202	75	37	141	59	192
	100.0	14.9	12.6	10.3	35.1	9.7	12.9	17.3	11.4	10	5.6	22.6	8.4	4.1	15.8	6.6	21.5
１８～１９歳	40	8	11	9	12	0	6	12	5	6	2	9	8	3	1	3	3
	100.0	20	27.5	22.5	30	0	15	30	12.5	15	5	22.5	20	7.5	2.5	7.5	7.5
２０～２４歳	78	28	20	18	31	2	9	17	5	12	3	21	26	3	2	1	1
	100.0	35.9	25.6	23.1	39.7	2.6	11.5	21.8	6.4	15.4	3.8	26.9	33.3	3.8	2.6	1.3	1.3
２５～２９歳	96	31	19	15	48	16	14	10	18	6	10	25	13	5	3	7	3
	100.0	32.3	19.8	15.6	50	16.7	14.6	10.4	18.8	6.3	10.4	26	13.5	5.2	3.1	7.3	3.1
３０～３４歳	93	17	18	17	45	13	24	21	21	16	7	30	10	5	8	3	0
	100.0	18.3	19.4	18.3	48.4	14	25.8	22.6	22.6	17.2	7.5	32.3	10.8	5.4	8.6	3.2	0.0
３５～３９歳	122	17	15	14	61	22	25	25	14	18	4	45	8	7	21	10	5
	100.0	13.9	12.3	11.5	50	18	20.5	20.5	11.5	14.8	3.3	36.9	6.6	5.7	17.2	8.2	4.1
４０～４４歳	47	5	8	8	26	5	7	11	5	3	2	16	2	0	14	3	0
	100.0	10.6	17	17	55.3	10.6	14.9	23.4	10.6	6.4	4.3	34	4.3	0	29.8	6.4	0.0
４５～４９歳	33	9	5	2	13	3	3	7	5	4	5	7	0	1	14	1	3
	100.0	27.3	15.2	6.1	39.4	9.1	9.1	21.2	15.2	12.1	15.2	21.2	0	3	42.4	3	9.1
５０～５４歳	46	2	6	1	15	3	3	8	7	4	2	5	1	4	21	4	10
	100.0	4.3	13	2.2	32.6	6.5	6.5	17.4	15.2	8.7	4.3	10.9	2.2	8.7	45.7	8.7	21.7
５５～５９歳	41	3	3	1	14	6	5	8	2	5	1	9	2	2	14	4	10
	100.0	7.3	7.3	2.4	34.1	14.6	12.2	19.5	4.9	12.2	2.4	22	4.9	4.9	34.1	9.8	24.4
６０～６４歳	68	5	2	2	19	7	8	12	8	8	2	13	3	3	14	7	19
	100.0	7.4	2.9	2.9	27.9	10.3	11.8	17.6	11.8	11.8	2.9	19.1	4.4	4.4	20.6	10.3	27.9
６５～６９歳	72	4	2	2	12	4	6	9	3	3	3	8	0	1	13	4	40
	100.0	5.6	2.8	2.8	16.7	5.6	8.3	12.5	4.2	4.2	4.2	11.1	0	1.4	18.1	5.6	55.6
７０～７４歳	54	1	2	0	4	0	3	5	2	1	2	4	1	1	5	6	36
	100.0	1.9	3.7	0	7.4	0	5.6	9.3	3.7	1.9	3.7	7.4	1.9	1.9	9.3	11.1	66.7
７５歳以上	103	3	2	3	14	6	2	10	7	3	7	10	1	2	11	5	62
	100.0	2.9	1.9	2.9	13.6	5.8	1.9	9.7	6.8	2.9	6.8	9.7	1	1.9	10.7	4.9	60.2

上位3位を網掛け、赤枠が１位

◆参考４：結婚していない理由

	調査数	結婚するには若すぎるから	結婚する必要性を感じないから	仕事（または学業）に打ち込みたいから	趣味や娯楽を楽しみたいから	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	適当な相手にめぐり会わないから	異性とうまく付き合えないから	結婚式や結婚生活の資金が足りないから	結婚生活のための住居のめどがたたないから	親や周囲が結婚に同意しない（だろう）から	その他	すでに結婚が決まっている	無回答
全　体	342	86	77	86	81	91	138	42	60	18	13	36	8	35
	100.0	25.1	22.5	25.1	23.7	26.6	40.4	12.3	17.5	5.3	3.8	10.5	2.3	10.2
１８～１９歳	40	32	3	19	6	4	11	3	7	4	1	0	0	3
	100.0	80	7.5	47.5	15	10	27.5	7.5	17.5	10	2.5	0	0	7.5
２０～２４歳	76	42	11	32	20	16	33	9	15	1	3	1	1	5
	100.0	55.3	14.5	42.1	26.3	21.1	43.4	11.8	19.7	1.3	3.9	1.3	1.3	6.6
２５～２９歳	64	12	7	13	19	17	27	9	15	5	4	3	4	5
	100.0	18.8	10.9	20.3	29.7	26.6	42.2	14.1	23.4	7.8	6.3	4.7	6.3	7.8
３０～３４歳	40	0	7	11	13	15	24	11	13	3	2	3	1	1
	100.0	0	17.5	27.5	32.5	37.5	60	27.5	32.5	7.5	5	7.5	2.5	2.5
３５～３９歳	33	0	12	5	6	12	19	6	4	2	0	4	1	5
	100.0	0	36.4	15.2	18.2	36.4	57.6	18.2	12.1	6.1	0	12.1	3	15.2
４０～４４歳	14	0	2	1	1	5	4	1	1	1	1	2	1	3
	100.0	0	14.3	7.1	7.1	35.7	28.6	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1	21.4
４５～４９歳	10	0	2	2	1	6	8	1	1	2	1	3	0	0
	100.0	0	20	20	10	60	80	10	10	20	10	30	0	0.0
５０～５４歳	4	0	2	0	2	0	2	0	1	0	0	2	0	0
	100.0	0	50	0	50	0	50	0	25	0	0	50	0	0.0
５５～５９歳	8	0	6	0	3	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	100.0	0	75	0	37.5	25	0	0	25	0	0	25	0	0.0
６０～６４歳	12	0	7	1	5	6	3	1	0	0	1	3	0	0
	100.0	0	58.3	8.3	41.7	50	25	8.3	0	0	8.3	25	0	0.0
６５～６９歳	12	0	7	2	4	5	2	1	1	0	0	5	0	2
	100.0	0	58.3	16.7	33.3	41.7	16.7	8.3	8.3	0	0	41.7	0	16.7
７０～７４歳	9	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	5
	100.0	0	33.3	0	11.1	0	11.1	0	0	0	0	11.1	0	55.6
７５歳以上	20	0	8	0	0	3	4	0	0	0	0	7	0	6
	100.0	0	40	0	0	15	20	0	0	0	0	35	0	30.0

上位3位を網掛け、赤枠が１位

◆参考５：定住意向（年齢別）

	調査数	ずっと住み続けたい	できれば住み続けたい	できれば市外に転居したい	ぜひ市外に転居したい	わからない	無回答
全　体	894	285	289	71	48	194	7
	100.0	31.9	32.3	7.9	5.4	21.7	0.8
１８～１９歳	40	4	9	1	6	19	1
	100.0	10	22.5	2.5	15	47.5	2.5
２０～２４歳	78	6	24	10	7	30	1
	100.0	7.7	30.8	12.8	9	38.5	1.3
２５～２９歳	96	14	29	13	11	29	0
	100.0	14.6	30.2	13.5	11.5	30.2	0.0
３０～３４歳	93	15	36	10	4	28	0
	100.0	16.1	38.7	10.8	4.3	30.1	0.0
３５～３９歳	122	22	50	6	12	32	0
	100.0	18	41	4.9	9.8	26.2	0.0
４０～４４歳	47	14	18	5	1	8	1
	100.0	29.8	38.3	10.6	2.1	17	2.1
４５～４９歳	33	9	10	3	1	10	0
	100.0	27.3	30.3	9.1	3	30.3	0.0
５０～５４歳	46	19	13	8	0	5	1
	100.0	41.3	28.3	17.4	0	10.9	2.2
５５～５９歳	41	13	15	2	3	8	0
	100.0	31.7	36.6	4.9	7.3	19.5	0.0
６０～６４歳	68	31	27	3	2	5	0
	100.0	45.6	39.7	4.4	2.9	7.4	0.0
６５～６９歳	72	31	28	4	1	8	0
	100.0	43.1	38.9	5.6	1.4	11.1	0.0
７０～７４歳	54	31	14	1	0	6	2
	100.0	57.4	25.9	1.9	0	11.1	3.7
７５歳以上	103	75	16	5	0	6	1
	100.0	72.8	15.5	4.9	0	5.8	1.0

上位2位を網掛け、 赤枠が１位

◆参考６：定住意向（職業別）

	調査数	ずっと住み続けたい	できれば住み続けたい	できれば市外に転居したい	ぜひ市外に転居したい	わからない	無回答
全　体	894	285	289	71	48	194	7
	100.0	31.9	32.3	7.9	5.4	21.7	0.8
自営業主・家族従業員	91	42	26	5	5	13	0
	100.0	46.2	28.6	5.5	5.5	14.3	0.0
正規の職員・従業員	246	49	87	24	14	69	3
	100.0	19.9	35.4	9.8	5.7	28	1.2
嘱託・契約社員	31	5	13	5	1	7	0
	100.0	16.1	41.9	16.1	3.2	22.6	0.0
労働者派遣事業所の派遣社員	7	2	3	0	0	2	0
	100.0	28.6	42.9	0	0	28.6	0.0
パート・アルバイト（学生を除く）	134	37	54	12	5	26	0
	100.0	27.6	40.3	9	3.7	19.4	0.0
会社などの役員	13	7	4	0	0	2	0
	100.0	53.8	30.8	0	0	15.4	0.0
専業主婦・主夫	113	38	38	11	7	19	0
	100.0	33.6	33.6	9.7	6.2	16.8	0.0
学生	72	7	20	4	11	29	1
	100.0	9.7	27.8	5.6	15.3	40.3	1.4
求職活動中	19	1	10	3	2	3	0
	100.0	5.3	52.6	15.8	10.5	15.8	0.0
無職（就労予定なし）	162	94	32	7	3	24	2
	100.0	58	19.8	4.3	1.9	14.8	1.2

上位2位を網掛け

［用語集］

あ行

移動率	イドウリツ	全人口における転入と転出の差で表される移動者の割合のこと。プラスであれば転入が、マイナスであれば転出が多いことを示す。

さ行

自然増減	シゼンゾウゲン	出生児数と死亡者数の差のこと。プラスであれば出生児数が、マイナスであれば死亡者数が多いことを示す。
社会増減	シャカイゾウゲン	転入者数と転出者数の差のこと。プラスであれば転入超過、マイナスであれば転出超過の状態を示す。
社人研推計準拠	シャジンケンスイケイジュンキョ	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の2040年までの傾向を延長して、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したもの。
生産年齢人口	セイサンネンレイジンコウ	15歳以上65歳未満人口のこと。

な行

日本創生会議推計準拠	ニホンソウセイカイギスイケイジュンキョ	社人研推計をベースに日本創生会議において推計したもの。全国の総移動数が概ね一定水準との仮定のもとで平成52年まで推計したもの。
年少人口	ネンショウジンコウ	15歳未満人口のこと。

ら行

老年人口	ロウネンジンコウ	65歳以上人口のこと。